

令和 2 年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目 次

令和２年度木津川市予算(案)一覧表	1
令和２年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに	2
主要施策(案)	3～31
令和２年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	32
歳入予算の比較表	33
目的別予算の比較表	34
性質別予算の比較表	35
節別予算の比較表	36
一般会計予算の推移	37～38
令和２年度主な歳入予算	39～56
施策の概要	57～122
令和２年度一般会計予算 債務負担行為の概要	123
令和２年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧	124

令和２年度 木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会 計 別		令和 2 年度 当初予算(案)	令和 元 年 度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		28,293,000	28,307,000	△ 14,000	0.0	
特 別	国民健康保険特別会計		6,945,664	7,142,925	△ 197,261	△ 2.8
	後期高齢者医療特別会計		1,025,083	870,314	154,769	17.8
	介護保険特別会計		5,101,417	4,968,371	133,046	2.7
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		1,550	17,500	△ 15,950	△ 91.1
	旧加茂町財産区特別会計		2,300	2,850	△ 550	△ 19.3
	旧瓶原村財産区特別会計		17,950	8,350	9,600	115.0
	旧当尾村財産区特別会計		1,550	2,150	△ 600	△ 27.9
	旧木津町準財産区特別会計		737,556		737,556	皆増
会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入 (税 込 み)	1,871,724	1,810,849	60,875	3.4
		収 益 的 支 出 (税 込 み)	1,871,724	1,810,849	60,875	3.4
		資 本 的 収 入 (税 込 み)	143,108	200,300	△ 57,192	△ 28.6
		資 本 的 支 出 (税 込 み)	558,388	657,789	△ 99,401	△ 15.1
	公共下水道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 (税 込 み)	2,388,959	2,415,051	△ 26,092	△ 1.1
		収 益 的 支 出 (税 込 み)	2,388,959	2,415,051	△ 26,092	△ 1.1
		資 本 的 収 入 (税 込 み)	484,788	600,380	△ 115,592	△ 19.3
		資 本 的 支 出 (税 込 み)	1,019,836	1,140,482	△ 120,646	△ 10.6
	特 別 会 計 小 計 ※		19,671,977	19,036,631	635,346	3.3
	合 計		47,964,977	47,343,631	621,346	1.3

※水道事業会計および公共下水道事業会計については、収益的支出および資本的支出の合計額を計上しています。

令和2年度 一般会計予算(案)の概要

はじめに

令和2年度は、「第2次木津川市総合計画」に基づく諸施策の取組みを本格化させる重要な年度と位置付け、子育て支援や、次世代を担う子どもたちの個性や能力を伸ばすための教育環境整備、そして安心・安全に市民みんなが健康で快適に暮らせるまちづくりを推進することを基本方針として予算を編成いたしました。

予算の規模としては、大型事業の完了により普通建設事業費が大幅に減少しましたが、民間認定こども園への給付費や公立保育所運営費のほか、過去に実施した大型事業に係る市債償還金などが増加したことで、前年度当初予算とほぼ同じものとなっています。

人口の増加や施設の老朽化に伴う財政需要は増加し、公債費負担も大きくなっているなか、普通交付税合併算定替特例措置の期間は最終年となってその9割が縮減され、財政状況は厳しい状況が続いています。

このような状況に対応し、持続可能な財政基盤を構築していくため、「第3次木津川市行財政改革大綱」及び行動計画の実践による財政健全化の取組みを進め、特にその一環である公共施設等総合管理計画に基づく効率的で効果的な施設のあり方を目指すものとしています。

主 要 施 策（案）

I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

1. 子育て

＊子育て支援

2,675,271 千円

福祉医療費助成 433,675 千円(3-1-2 福祉医療費 ○福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費 計66,925 千円 ○子育て支援医療費助成事業費 計 366,750 千円)

子育て短期支援 241 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て短期支援事業費 計 241 千円)

つどいのひろば 16,384 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○つどいのひろば事業費 計 16,384 千円)

木津・加茂・山城子育て支援センター 24,456 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 24,456 千円)

木津東部子育て支援センター 8,703 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○木津東部子育て支援センター事業費 子育て支援センター事業委託料 8,703 千円)

病児・病後児保育 1,422 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○病児・病後児保育事業費 計 1,422 千円)

保育コンシェルジュの設置 2,925 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 2,925 千円)

子育て世代包括支援センター「宝箱」の運営 8,810 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 8,810 千円)

ファミリー・サポート・センター 2,833 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○ファミリー・サポート・センター事業費 ファミリー・サポート・センター事業委託料 2,833 千円)

一時預かり(市内12施設で実施) 41,427 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額。木津保育園分園、いづみ保育園、やましる保育園、愛光こども園、愛光兜台こども園、愛光みのりこども園、梅美台こども園、州見台さくら、木津さくらの森、なごみこども園、木津川台、藍咲学園)

幼稚園での預かり保育の試行 1,425 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 1,425 千円)

児童手当の支給 1,510,175 千円(3-2-2 児童措置費 ○児童手当支給事業費 児童手当 1,510,175 千円)

児童扶養手当の支給 322,100 千円(3-2-2 児童措置費 ○児童扶養手当支給事業費 児童扶養手当 322,100 千円)

児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当に係る事務費等 4,326 千円(3-2-2 児童措置費 ○児童手当支給事

業費 パートタイム職員報酬 1,624 千円、パートタイム職員手当 229 千円、社会保険料 314 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 51 千円、普通旅費 9 千円、消耗品費 21 千円、印刷製本費 113 千円、通信運搬費 1,475 千円 ○児童扶養手当支給事業費 障害認定医報酬 6 千円、普通旅費 11 千円、印刷製本費 107 千円、通信運搬費 366 千円)

遺児福祉手当 1,056 千円(3-2-2 児童措置費 ○遺児福祉手当支給事業費 遺児福祉手当 1,056 千円)

児童館の運営及び地域交流活性化支援事業の実施 28,568 千円(3-2-4 児童館運営費 ○木津児童館運営事業費 報酬 5,910 千円、職員手当 703 千円、共済費 997 千円、旅費 186 千円、需用費 1,338 千円、役務費 374 千円のうち 154 千円、委託料 7,224 千円のうち 2,455 千円、使用料及び賃借料 14 千円、負担金、補助及び交付金 41 千円 ○小谷児童館運営事業費 パートタイム職員報酬 7,915 千円、パートタイム職員手当 945 千円、社会保険料 1,319 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 198 千円、普通旅費 17 千円、需用費 876 千円、役務費 310 千円のうち 265 千円、委託料 5,369 千円のうち 1,092 千円、コピー機リース料 245 千円、原材料費 40 千円、負担金、補助及び交付金 16 千円 ○木津地域交流活性化支援事業費 計 2,596 千円 ○加茂地域交流活性化支援事業費 計 1,246 千円)

放課後児童クラブの運営 218,285 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費 ○放課後児童健全育成事業費 パートタイム職員報酬 167,920 千円、パートタイム職員手当 14,498 千円、社会保険料 20,806 千円、講師謝礼 20 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 5,270 千円、普通旅費 131 千円、消耗品費 419 千円、印刷製本費 36 千円、修繕料 2,343 千円、通信運搬費 153 千円のうち 110 千円、傷害保険料 1,040 千円、防犯通報装置点検委託料 139 千円、情報使用料 66 千円 ○木津児童クラブ運営事業費 計 849 千円 ○相楽児童クラブ運営事業費 計 299 千円 ○高の原児童クラブ運営事業費 計 668 千円 ○相楽台児童クラブ運営事業費 計 372 千円 ○木津川台児童クラブ運営事業費 計 869 千円 ○梅美台児童クラブ運営事業費 計 296 千円 ○加茂児童クラブ運営事業費 計 518 千円 ○南加茂台児童クラブ運営事業費 計 116 千円 ○恭仁児童クラブ運営事業費 計 94 千円 ○棚倉児童クラブ運営事業費 計 219 千円 ○上粕児童クラブ運営事業費 計 108 千円 ○州見台児童クラブ運営事業費 計 532 千円 ○城山台児童クラブ運営事業費 計 547 千円)

民間児童クラブへの運営補助 41,405 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費 ○放課後児童健全育成事業費 民間児童クラブ運営補助金 41,405 千円)

城山台児童クラブの増設 3,659 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費 ○放課後児童健全育成事業費 通信運搬費 153 千円のうち 43 千円、撤去取付手数料 176 千円、施設用備品購入費 3,440 千円)

放課後子ども活動の支援 3,396 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○京のまなび教室推進事業費 計 3,396 千円)

＊母子保健・母子福祉

114,696 千円

乳幼児健診 8,290 千円(4-1-3 母子衛生費 ○乳幼児健診事業費 計 8,290 千円)

乳幼児発達相談 143 千円(4-1-3 母子衛生費 ○乳幼児発達相談事業費 計 143 千円)

妊婦健康診査 56,647 千円(4-1-3 母子衛生費 ○妊婦健康診査事業費 計 56,647 千円)

マタニティ広場や産後ケア事業の実施など産前産後支援 2,749 千円(4-1-3 母子衛生費 ○産前産後支援事業費 計 2,749 千円)

母子生活支援施設・助産施設への入所措置 17,368 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○母子福祉推進事業費 母子生活支援施設措置費 15,018 千円、助産施設入所措置費 2,350 千円)

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付 13,241 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○母子福祉推進事業費 自立訓練給付費 159 千円、高等職業訓練促進費等給付費 13,082 千円)

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付 120 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○母子福祉推進事業費 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 120 千円)

不妊治療給付費 4,813 千円(4-1-3 母子衛生費 ○不妊治療給付事業費 不妊治療給付費 4,813 千円)

マタニティマーク配付等母子保健事業 268 千円(4-1-3 母子衛生費 ○母子保健事業費 計 268 千円)

未熟児養育医療の給付 10,917 千円(4-1-3 母子衛生費 ○未熟児養育医療給付事業費 計 10,917 千円)

すこやか木津川21プランの実施 140 千円(4-1-2 予防費 ○すこやか木津川21プラン実施事業費 計 140 千円)

＊乳幼児期の教育・保育サービス

2,353,948 千円

病児・病後児保育(再掲) 1,422 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○病児・病後児保育事業費 計 1,422 千円)

保育所老朽箇所の修繕 5,514 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○保育所運営事務事業費 修繕料 3,369 千円、保育所改修工事費 3,733 千円のうち 2,145 千円)

待機児童対策 500,196 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○保育所運営事務事業費 パートタイム職員報酬 325,059 千円、フルタイム職員給料 34,865 千円、職員退職手当組合負担金 4,744 千円、フルタイム職員手当 8,951 千円、パートタイム職員手当 38,091 千円、社会保険料 53,634 千円、派遣保育士委託料 33,264 千円、保育所改修工事費 3,733 千円のうち 1,588 千円)

木津子育て支援センターの移転 1,356 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○木津子育て支援センター事業費 普通旅費 25 千円のうち 18 千円、光熱水費 282 千円、施設賃借料 1,056 千円)

市外保育所・認定こども園への給付等 1,539,445 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 市外委託保育所入所児童委託料 13,637 千円、愛光こども園施設型給付費 120,541 千円、愛光兜台こども園施設型給付費 138,099 千円、愛光みのりこども園施設型給付費 174,863 千円、梅美台こども園施設型給付費 177,937 千円、州見台さくら施設型給付費 155,360 千円、木津さくらの森施設型給付費 156,406 千円、なごみこども園施設型給付費 220,200 千円、木津川台施設型給付費 120,462 千円、藍咲学園施設型給付費 211,565 千円、市外認定こども園施設型給付費 50,375 千円)

事業所内保育・小規模保育・家庭的保育に対する給付 117,789 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 事業所内保育給付費 3,149 千円、小規模保育給付費 75,452 千円、家庭的保育給付費 39,188 千円)

認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業の利用に対する給付 46,749 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 子育てのための施設等利用給付費 46,749 千円)

民間の保育施設等運営法人に対する補助 139,761 千円(3-2-3 児童福祉施設費 ○特定教育・保育施設運営補助事業費 特定教育・保育施設運営補助金 139,761 千円)

幼稚園遊具等の修繕 1,716 千円(9-4-1 幼稚園費 ○施設管理事業費 修繕料 1,716 千円)

＊児童虐待防止

234 千円

要保護児童対策地域協議会の運営 234 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○要保護児童対策地域協議会運営事業費 計 234 千円)

2. 教育

＊教育環境

287,547 千円

小中学校における高木剪定 2,651 千円(9-1-2 事務局費 ○施設管理事業費 高木剪定工事費 2,651 千円)

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費に係る設計・施工費の割賦払分と維持管理費 54,066 千円(9-1-2 事務局費 ○施設管理事業費 PFI事業空調設備設置等委託料 54,066 千円)

小・中学校トイレ洋式化改修 111,111 千円(9-1-2 事務局費 ○施設管理事業費 トイレ改修工事費 111,111 千円)

小学校校舎等修繕 14,032 千円(9-2-1 学校管理費(小学校) ○施設管理事業費 修繕料 19,032 千円のうち 14,032 千円)

中学校校舎等修繕 8,144 千円(9-3-1 学校管理費(中学校) ○施設管理事業費 修繕料 12,144 千円のうち 8,144 千円)

木津南中学校職員室拡張改修 2,915 千円(9-3-1 学校管理費(中学校) ○施設管理事業費 校舎等改修工事費 2,915 千円)

城山台小学校校舎増築に関連して 70,268 千円(9-2-1 学校管理費(小学校) ○施設管理事業費 検査手数料 42 千円、建築確認申請手数料 822 千円、設計委託料 42,545 千円のうち 18,185 千円、学校備品購入費 51,219 千円)

木津小学校校舎改築に向けて 24,360 千円(9-2-1 学校管理費(小学校) ○施設管理事業費 設計委託料 42,545 千円のうち 24,360 千円)

＊学校教育

994,751 千円

いじめ防止対策 3,748 千円(2-1-1 一般管理費 ○いじめ再調査委員会事業費 計 58 千円 9-1-2 事務局費 ○事務局庶務事業費 パートタイム職員報酬 11,610 千円のうち 2,292 千円、パートタイム職員手当 1,581 千円のうち 312 千円、社会保険料 2,206 千円のうち 431 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 392 千円のうち 86 千円 ○いじめ防止等対策委員会事業費 計 569 千円)

食育の推進 35 千円(9-1-2 事務局費 ○食育推進事業費 計 35 千円)

中学校生徒用給食当番エプロン等購入 1,733 千円(9-3-1 学校管理費(中学校費) ○学校管理事業費 消耗品費 1,733 千円)

新体制での給食センター管理運営 391,048 千円(9-6-3 学校給食費 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 計 287,463 千円 ○第一学校給食センター管理運営事業費 計 58,230 千円 ○第二学校給食センター管理運営事業費 計 45,355 千円)

就学援助費振込マルチデータ化改修 158 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 消耗品費 161 千円のうち 53 千円、電算システム等委託料 105 千円)

校務支援システム導入・運用 6,350 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 校務支援システム使用料 6,350 千円)

遠距離通学児童への支援 7,471 千円(9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 自転車通学安全補助金 573 千円、通学費補助金 395 千円 9-2-1 学校管理費(小学校費) ○学校管理事業費 修繕料 165 千円、車検手数料 157 千円、自動車損害保険料 55 千円、バス運行業務委託料 6,115 千円、バス重量税 11 千円)

私立幼稚園利用に対する給付 155,700 千円(9-4-1 幼稚園費 ○私立幼稚園利用給付事業費 計 155,700 千円)

カウンセリングルームの設置 4,199 千円(9-1-2 事務局費 ○カウンセリングルーム設置事業費 計 4,199 千円)

心の教育相談員の配置 1,524 千円(9-1-2 事務局費 ○心の教育相談員設置事業費 計 1,524 千円)

スクールカウンセラーの配置 3,696 千円(9-1-2 事務局費 ○スクールカウンセラー設置事業費 カウンセラー等謝礼 3,696 千円)

適応指導教室 16,360 千円(9-1-2 事務局費 ○適応指導教室事業費 計 16,360 千円)

特別支援教育支援員の配置 30,717 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 45,679 千円のうち 22,543 千円、パートタイム職員手当 5,585 千円のうち 3,043 千円、社会保険料 8,786 千円のうち 4,422 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 1,729 千円のうち 709 千円)

人権教育の推進 681 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 人権教育研究会補助金 681 千円)

育英資金の交付 2,640 千円(9-1-2 事務局費 ○育英資金交付事業費 育英資金交付金 2,640 千円)

特色のある学校づくりの推進 1,000 千円(9-1-2 事務局費 ○木津川市特色のある学校づくり推進事業費 特色のある学校づくり推進事業負担金 1,000 千円)

仕事・文化体験学習の推進 1,218 千円(9-1-2 事務局費 ○「KYO 発見 仕事・文化体験活動」推進事業費 計 1,218 千円)

ICT教育の推進 67,168 千円(9-1-2 事務局費 ○ICT教育推進事業費 修繕料 4,000 千円、情報通信教育機器賃借料 63,168 千円)

弱視・難聴児童生徒対応 2,685 千円(9-1-2 事務局費 ○学校保健事業費 通信運搬費 649 千円、システム使用料 426 千円、備品購入費 1,714 千円のうち 1,610 千円)

部活動指導員の配置 681 千円(9-3-1 学校管理費(中学校費) ○部活動指導員配置事業費 計 681 千円)

語学指導助手の招致 14,261 千円(9-1-2 事務局費 ○語学指導助手招致事業費 計 14,261 千円)

小学校英語指導講師の配置 9,998 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 45,679

千円のうち 7,627 千円、パートタイム職員手当 5,585 千円のうち 782 千円、社会保険料 8,786 千円のうち 1,340 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 1,729 千円のうち 249 千円)

可動式教育用コンピュータの整備 83,446 千円(9-1-2 事務局費 ○可動式教育用コンピュータ整備事業費 計 83,446 千円)

学習指導要領改訂に伴う教師用指導書・教科書の購入 47,640 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○教育振興事業費 消耗品費 56,021 千円のうち 47,640 千円)

キャリア・パスポート収納ケース購入 2,376 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○教育振興事業費 消耗品費 56,021 千円のうち 1,584 千円 9-3-2 教育振興費(中学校費) ○教育振興事業費 消耗品費 1,377 千円のうち 792 千円)

プログラミング学習教材購入 6,743 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○教育振興事業費 消耗品費 56,021 千円のうち 6,743 千円)

城山台小学校校舎増築に伴う図書室用図書購入 2,310 千円(9-2-2 教育振興費 ○城山台小学校教育振興事業費 図書等購入費 2,714 千円のうち 2,310 千円)

夏休みイベントレッスン事業 429 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○夏休みイベントレッスン事業費 計 429 千円)

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業 924 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費 計 924 千円)

就学援助事業 99,076 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○就学援助事業費 計 52,711 千円 9-3-2 教育振興費(中学校費) ○就学援助事業費 計 46,365 千円)

小学生ホップアップ学習の実施 1,740 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○ホップアップ学習事業費 講師謝礼 1,740 千円)

中学生ステップアップ学習の実施 825 千円(9-3-2 教育振興費(中学校費) ○ステップアップ学習事業費 講師謝礼 825 千円)

読書活動の推進と図書館利用の促進 26,171 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 45,679 千円のうち 15,509 千円、パートタイム職員手当 5,585 千円のうち 1,760 千円、社会保険料 8,786 千円のうち

3,024 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 1,729 千円のうち 771 千円 ○学校図書館情報化・活性化推進事業費 計 4,707 千円 9-5-4 図書館費 ○中央図書館運営事業費 消耗品費 2,318 千円のうち 52 千円(図書館スタートセット)、印刷製本費 348 千円(おすすめブックリスト))

＊子どもの健全育成

15,579 千円

放課後子ども活動の支援(再掲) 3,396 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○京のまなび教室推進事業費 計 3,396 千円)

地域で支える学校教育の推進 1,918 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○地域で支える学校教育推進事業費 計 1,918 千円)

宇宙少年団・国際交流協会補助金 5,500 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 国際交流協会補助金 5,000 千円、宇宙少年団補助金 500 千円)

青少年健全育成 3,526 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○青少年健全育成事業費 計 3,526 千円)

成人のつどい 1,239 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○成人式事業費 計 1,239 千円)

Ⅱ. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

3. 健康

＊保健・医療（救急）

1,005,458 千円

健康づくり推進協議会の開催 152 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健衛生事務事業費 健康づくり推進協議会委員報酬 147 千円、費用弁償 5 千円)

精神障がい者の社会適応支援 243 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○精神保健事業費 243 千円)

健康まつりイベントの実施 358 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○健康まつり事業費 358 千円)

予防接種 274,404 千円(4-1-2 予防費 ○予防接種事業費 計 274,404 千円)

風しん感染症拡大防止対策の追加措置 25,221 千円(4-1-2 予防費 ○風しん対策追加措置事業費 計 25,221 千円)

総合がん検診 130,876 千円(4-1-2 予防費 ○総合がん検診事業費 計 130,876 千円)

糖尿病予防や運動講座の実施など健康教育の充実 225 千円(4-1-2 予防費 ○健康教育相談事業費 計 225 千円)

円)

健康増進検診等 5,277 千円(4-1-2 予防費 ○健康増進事業費 計 5,277 千円)

第2次健康増進計画の策定 8,643 千円(4-1-2 予防費 ○健康増進計画策定事業費 計 8,643 千円)

すこやか木津川21プランの実施(再掲) 140 千円(4-1-2 予防費 ○すこやか木津川21プラン実施事業費 計 140 千円)

山城病院組合の運営 545,298 千円(4-1-5 診療所費 ○国保山城病院組合負担金事業費 山城病院負担金 545,298 千円)

相楽休日応急診療所の運営 9,329 千円(4-1-5 診療所費 ○相楽休日応急診療所運営事業費 相楽郡広域事務組合負担金 9,329 千円)

保健センターの運営管理 5,292 千円(4-1-7 保健施設費 ○保健センター管理事業費 計 5,292 千円)

＊福祉医療

673,730 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援)(一部再掲) 633,993 千円(3-1-2 福祉医療費 ○重度心身障害老人健康管理事業費 計 81,405 千円 ○福祉医療費(障害者)助成事業費 計 118,913 千円 ○福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費 計 66,925 千円 ○子育て支援医療費助成事業費 計 366,750 千円)

老人医療助成 39,737 千円(3-1-6 老人医療費 ○老人医療助成事業費 計 39,737 千円)

＊医療保険

1,259,514 千円

国民健康保険特別会計繰出金 475,540 千円(3-1-8 国民健康保険費 ○国民健康保険特別会計繰出事業費 国民健康保険特別会計繰出金 475,540 千円)

後期高齢者医療費 783,974 千円(3-1-13 後期高齢者医療費 ○後期高齢者医療事業費 計 783,974 千円)

4. 福祉

＊地域福祉

953,265 千円

社会福祉団体への補助 918 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○各種団体助成事業費 計 918 千円)

社会福祉協議会への補助 61,797 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会福祉協議会補助事業費 計 61,797 千円)

社会を明るくする運動 129 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会を明るくする運動事業費 129 千円)

民生児童委員の活動 13,782 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○民生児童委員会活動事業費 計13,490 千円 ○民生委員推薦会事業費 推薦会・準備会委員報酬 292 千円)

自殺予防対策の推進(「こころの体温計」運営管理など) 111 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○自殺対策事業費 計111 千円)

生活保護費の支給 853,900 千円(3-3-2 生活保護扶助費 ○生活保護費支給事業費 生活保護扶助費 853,900 千円)

生活保護支援 6,675 千円(3-3-1 生活保護総務費 ○生活保護運営管理事業費 パートタイム職員報酬 4,247 千円、パートタイム職員手当 582 千円、社会保険料 782 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 155 千円、保護受給者支援委託料 909 千円)

生活困窮者自立支援 15,953 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○生活困窮者自立支援事業費 計15,953 千円)

＊高齢者福祉

869,611 千円

老人クラブ活動助成 6,146 千円(3-1-4 老人福祉費 ○老人クラブ活動助成事業費 計6,146 千円)

シルバー人材センター事業補助 11,210 千円(3-1-4 老人福祉費 ○シルバー人材センター事業費 シルバー人材センター事業補助金 11,210 千円)

敬老会の開催 11,745 千円(3-1-4 老人福祉費 ○敬老会事業費 計11,745 千円)

老人福祉センターの管理運営 18,894 千円(3-1-7 老人福祉施設費 ○木津老人福祉センター運営事業費 計6,823 千円 ○山城老人福祉センター運営事業費 計3,451 千円 ○職員給与費 計5,099 千円 ○老人憩の家管理事業費 計3,521 千円)

緊急通報システム 1,109 千円(3-1-4 老人福祉費 ○緊急通報システム事業費 計1,109 千円)

老人ホーム入所措置 28,691 千円(3-1-4 老人福祉費 ○老人ホーム入所措置事業費 老人ホーム入所措置費 28,691 千円)

在宅福祉支援 1,794 千円(3-1-4 老人福祉費 ○在宅福祉支援事業費 計1,794 千円)

介護保険特別会計繰出金 736,166 千円(3-1-9 介護保険費 ○介護保険特別会計繰出事業費 介護保険特別会計繰出金 736,166 千円)

介護予防安心住まい推進事業 450 千円(3-1-9 介護保険費 ○介護予防安心住まい推進事業費 介護予防安心住

まい推進事業給付費 450 千円)

山城病院介護老人保健施設負担金 53,406 千円(3-1-9 介護保険費 ○山城病院介護老人保健施設負担金事業費

山城病院負担金 53,406 千円)

＊障がい者福祉

1,785,929 千円

第6期木津川市障害福祉計画及び第2期木津川市障害児福祉計画の策定 4,991 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障

害福祉計画策定事業費 計 4,991 千円)

障害福祉サービス費等 1,243,104 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害福祉サービス事業費 計 1,243,104 千円)

障害児通所サービス費 310,774 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害児通所サービス事業費 計 310,774 千円)

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業 1,740 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○医療的ケア児者等

福祉サービス利用等促進事業費 医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金 1,740 千円)

補装具費 28,425 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者補装具費支給事業費 障害者補装具費 28,425 千円)

自立支援医療(更生)費支給事業費 64,536 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者自立支援医療(更生)費支給事業

費 計 64,536 千円)

自立支援医療(育成)費支給事業費 1,995 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者自立支援医療(育成)費支給事業

費 計 1,995 千円)

障害者福祉サービス等利用支援費 1,120 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者福祉サービス等利用支援事業費

障害者福祉サービス等利用支援費 1,120 千円)

障害者相談支援事業費 15,404 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者相談支援業務

委託料 15,404 千円)

地域活動支援センター事業費 8,820 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 地域活動支援セ

ンター事業委託料 8,820 千円)

日常生活用具助成費 22,013 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者日常生活用具助

成費 22,013 千円)

一時支援助成費 7,533 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者一時支援助成費 7,533

千円)

移動支援助成費 32,358 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者移動支援助成費 32,358 千円)

訪問入浴支援助成費 8,775 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者訪問入浴支援助成費 8,775 千円)

特別障害者手当等支給事業費 29,226 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○特別障害者手当等支給事業費 特別障害者手当等 29,226 千円)

障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費 4,714 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者福祉タクシー利用券交付事業費 計 4,714 千円)

軽・中等度難聴児支援事業費 225 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○軽・中等度難聴児支援事業費 軽・中等度難聴児支援費 225 千円)

障害者スポーツ大会の開催 176 千円(3-1-5 障害者福祉費 ○障害者スポーツ大会事業費 計 176 千円)

5. 文化

＊生涯学習

210,943 千円

文化協会補助金 1,980 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 文化協会補助金 1,980 千円)

少年少女合唱団の育成 1,800 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○少年少女合唱団育成事業費 計 1,800 千円)

生きがい大学の開催 7,114 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○高齢者教育事業費 計 7,114 千円)

中央交流会館をはじめ社会教育施設の改修・長寿命化 73,023 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 加茂文化センター改修工事費 24,398 千円、山城総合文化センター改修工事費 4,251 千円、交流会館改修工事費 44,374 千円)

図書館の管理運営(一部再掲) 111,005 千円(9-5-4 図書館費 ○中央図書館管理事業費 計 8,484 千円 ○加茂図書館管理事業費 計 3,174 千円 ○山城図書館管理事業費 計 4,924 千円 ○中央図書館運営事業費 計 49,556 千円 ○加茂図書館運営事業費 計 22,353 千円 ○山城図書館運営事業費 計 22,514 千円)

公民館の管理運営と活動の推進 16,021 千円(9-5-3 公民館費 ○公民館管理事業費 計 10,739 千円 ○公民館運営事業費 計 533 千円 ○公民館事業費 計 4,749 千円)

＊スポーツ

74,809 千円

東京2020オリンピック聖火リレー等の運営など社会体育の振興 29,844 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○社会体育振興事業費 計 29,844 千円)

生涯スポーツの振興 1,431 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○生涯スポーツ振興事業費 計 1,431 千円)

スポーツ推進委員の活動 1,645 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○スポーツ推進委員事業費 計 1,645 千円)

社会体育施設の管理 41,889 千円(9-6-2 体育施設費 ○体育施設管理事業費 計 41,889 千円)

Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

6. 共生

＊人権教育・啓発

4,881 千円

人権啓発 4,881 千円(3-1-10 人権推進総務費 ○人権啓発事業費 講師謝礼 470 千円、先進地手土産 3 千円、記念品 260 千円、普通旅費 64 千円、消耗品費 972 千円、印刷製本費 299 千円、通信運搬費 34 千円、損害保険料 20 千円、講師派遣委託料 550 千円、ホール利用舞台関係委託料 40 千円、警備委託料 66 千円、映画上映業務委託料 250 千円、有料道路通行料 34 千円、施設使用料 130 千円、城南人権擁護委員協議会負担金 197 千円、人権研修参加負担金 221 千円、山城人権ネットワーク推進協議会負担金 971 千円、部落解放・人権政策確立要求木津川市実行委員会補助金 300 千円)

＊国際化・友好都市交流

29,444 千円

京丹後市との交流 185 千円(2-1-1 一般管理費 ○秘書事務事業費 交流事業補助金 185 千円)

国際交流の推進(再掲) 5,000 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 国際交流協会補助金 5,000 千円)

語学指導助手の招致(再掲) 14,261 千円(9-1-2 事務局費 ○語学指導助手招致事業費 計 14,261 千円)

小学校英語指導講師の配置(再掲) 9,998 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 45,679 千円のうち 7,627 千円、パートタイム職員手当 5,585 千円のうち 782 千円、社会保険料 8,786 千円のうち 1,340 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 1,729 千円のうち 249 千円)

＊男女共同参画

17,029 千円

男女共同参画の推進 944 千円(3-1-10 人権推進総務費 ○男女共同参画推進事業費 男女共同参画審議会委員報酬 155 千円、講師謝礼 110 千円、費用弁償 2 千円、普通旅費 7 千円、消耗品費 228 千円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 59 千円、講師派遣委託料 350 千円、一時保育者派遣業務委託料 33 千円)

第2次木津川市男女共同参画計画の策定 2,372 千円(3-1-10 人権推進総務費 ○男女共同参画推進事業費 男女共同参画計画策定業務委託料 2,372 千円)

女性センターの運営 13,713 千円(3-1-10 人権推進総務費 ○女性センター運営事業費 計 13,713 千円)

7. 協働

＊市民参加・参画

2,929 千円

議会中継のマルチ配信 2,610 千円(1-1-1 議会費 ○議会運営事業費 議会中継システム等委託料 2,610 千円)

選挙啓発(18歳到達者へのバースデーカードの送付) 172 千円(2-4-2 選挙啓発費 ○選挙啓発事業費 選挙啓発用記念品 138 千円のうち 45 千円、印刷製本費 61 千円、通信運搬費 66 千円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 147 千円(2-1-6 企画費 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費 計 147 千円)

＊地域コミュニティ

27,115 千円

自治活動の振興 27,115 千円(2-1-10 諸費 ○自治振興事業費 計 27,115 千円)

IV. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

8. 観光交流

＊観光振興

67,591 千円

山城町森林公園の管理 1,052 千円(5-2-1 林業振興費 ○林業振興事業費 修繕料 300 千円、土地賃借料 752 千円)

観光誘客促進のためのバス運行 1,000 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光誘客促進事業負担金 1,000 千円)

「お茶の京都」関連事業 7,283 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 32,958 千円のうち 911 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,372 千円)

御輿太鼓のライトアップ 214 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 御輿太鼓ライトアップ業務委託料 214 千円)

花火大会 5,600 千円(6-1-3 観光費 ○木津川市納涼大会事業費 木津川市納涼大会補助金 5,600 千円)

きづがわいい応援団による魅力発信 138 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 講師謝礼 50 千円、普通旅費 348 千円のうち 83 千円、消耗品費 123 千円のうち 5 千円)

同志社ローム記念館企業連携プロジェクト 250 千円 6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 32,958 千円のうち 250 千円)

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組 22,475 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 32,958 千円のうち 22,475 千円)

木津川アートの開催 9,322 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 32,958 千円のうち 9,322 千円)

木津川市ご当地パンフレットの改訂及びデジタル化 1,199 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光パンフレット制作業務委託料 1,199 千円)

山背古道アナログ遊びプロジェクトなど 500 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 山背古道推進協議会負担金 500 千円)

東京しぶや連携交流事業 1,021 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 東京しぶや連携交流事業負担金 1,021 千円)

関係諸団体との広域連携 270 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円)

当尾地域活性化協働モデル事業 17,267 千円(6-1-3 観光費 ○当尾地域活性化協働モデル事業費 計 17,267 千円)

＊文化財の保全・活用

88,703 千円

史跡椿井大塚山古墳崖面防災工事に向けた防災工事計画の策定 2,889 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財公開管理事業費 調査協力謝礼 48 千円、調査指導旅費 36 千円、地質調査・計画委託料 2,805 千円)

史跡(恭仁宮跡及び椿井大塚山古墳)指定地の公有化 23,010 千円(9-5-5 文化財保護費 ○史跡等買上事業費
計 23,010 千円)

現光寺など寺社所蔵資料の調査 3,608 千円(9-5-5 文化財保護費 ○地域の文化財資料調査活用事業費 計
3,608 千円)

文化財保存活用地域計画の作成 3,906 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財保護経常事業費 パートタイム職員報
酬 1,741 千円のうち 144 千円、社会保険料 341 千円のうち 28 千円、費用弁償 24 千円のうち 2 千円 ○歴史文化基本
構想策定事業費 計 3,732 千円)

史跡高麗寺跡整備 31,699 千円(9-5-5 文化財保護費 ○高麗寺跡整備事業費 計 31,699 千円)

史跡神雄寺跡の防護柵設置 5,153 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財公開管理事業費 防護柵設置工事費
5,153 千円)

市内遺跡の調査 7,210 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財保護経常事業費 パートタイム職員報酬 1,741 千円の
うち 1,476 千円、社会保険料 341 千円のうち 310 千円、費用弁償 24 千円のうち 22 千円 ○市内遺跡発掘調査事業費
計 5,152 千円 ○発掘調査等受託事業費 250 千円)

文化財保全費補助金の交付 10,000 千円(9-5-5 文化財保護費 ○指定等文化財修理等補助事業費 指定等文化
財保全費補助金 10,000 千円)

文化財の展示や講座の開催などによる文化財保護啓発 1,228 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財保護啓発事業
費 計 1,228 千円)

9. 産業・雇用

＊農林業

146,719 千円

農地の有効利用と担い手の育成のために 8,741 千円(5-1-1 農業委員会費 ○農業委員会活動事業費 計 8,741
千円)

農業次世代人材投資事業補助金 7,500 千円(5-1-3 農業振興費 ○京力農場プラン作成事業費 農業次世代人材
投資事業補助金 7,500 千円)

地域農業再生の取組 2,025 千円(5-1-3 農業振興費 ○地域農業再生事業費 計 2,025 千円)

京力農場プランの作成 31 千円(5-1-3 農業振興費 ○京力農場プラン作成事業費 通信運搬費 31 千円)

市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業 6,000 千円(5-1-3 農業振興費 ○地域農業活性化事業費 計 6,000 千円)

茶業振興 100 千円(5-1-3 農業振興費 ○茶業振興対策事業費 計 100 千円)

有害鳥獣対策 11,531 千円(5-2-1 林業振興費 ○有害鳥獣対策事業費 計 11,531 千円)

松林保全対策 512 千円(5-2-1 林業振興費 ○松林保全対策事業費 松林保全対策委託料 512 千円)

放置竹林被害拡大防止 262 千円(5-2-1 林業振興費 ○放置竹林被害拡大防止事業費 放置竹林被害拡大防止委託料 262 千円)

森林経営管理制度による人工林の調査分析 6,816 千円(5-2-1 林業振興費 ○林業振興事業費 消耗品費 100 千円、通信運搬費 12 千円、森林調査委託料 6,704 千円)

林道の管理・改良 6,436 千円(5-2-1 林業振興費 ○林道維持管理事業費 除草委託料 1,705 千円、道路補修工事費 600 千円、道路改良工事費 4,081 千円、林道補修材料費 50 千円)

農地、水の環境保全共同活動の支援 45,799 千円(5-1-4 農地費 ○多面的機能支払交付金事業費 計 45,799 千円)

営農基盤づくり 44,594 千円(5-1-4 農地費 ○木津かんがい排水事業費 計 30,065 千円 ○土地改良事業費 消耗品費 50 千円、印刷製本費 47 千円、河川水路浚渫工事費 1,023 千円、土地改良施設維持工事費 6,867 千円、工事材料費 1,000 千円、単独土地改良事業補助金 5,000 千円、土地改良施設維持管理適正化事業補助金 542 千円)

「お茶の京都」関連事業(再掲) 6,372 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 お茶の京都DMO協議会負担金 6,372 千円)

＊商工業

42,968 千円

商工会支援 31,000 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 商工会補助金 28,000 千円、地域まつり補助金 3,000 千円)

プレミアム商品券発行事業への補助金 1,500 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 木津川市商工業振興補助金 1,500 千円)

中小企業融資制度利子補給事業補助金 2,920 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 中小企業融資制

度利子補給事業補助金 2,920 千円)

地域経済応援ポイント事業 250 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 地域経済消費拡大に係る負担金 250 千円)

ものづくりフェアの開催 498 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 ものづくりフェア業務委託料 498 千円)

地域ブランド力の強化 6,800 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 展示会等出展補助金 5,800 千円、認証取得補助金 1,000 千円)

*雇用対策

10,387 千円

企業立地促進のための助成金 10,387 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金 10,387 千円)

10. 関西文化学術研究都市

*関西文化学術研究都市の活用

58,509 千円

企業立地促進のための助成金(再掲) 10,387 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金 10,387 千円)

新産業創出交流センター負担金 4,000 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 新産業創出交流センター負担金 4,000 千円)

その他企業誘致活動の推進 728 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進審査会委員報酬 34 千円、費用弁償 7 千円、普通旅費 569 千円、消耗品費 30 千円、タクシー使用料 8 千円、京都府市町村企業誘致連絡会議分担金 80 千円)

学研都市の情報発信の促進 3,271 千円(2-1-12 学研まち振興費 ○学研まち振興事務事業費 京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会負担金 1,000 千円、学研都市活性化促進協議会負担金 2,250 千円、普通旅費 21 千円)

木津北地区の里山保全 24,041 千円(7-4-1 都市計画総務費 ○木津北地区保全推進事業費 計 24,041 千円)

平城・相楽ニュータウンの新たなまちづくりの検討 570 千円(2-1-12 学研まち振興費 ○学研まち振興事務事業費 平城・相楽ニュータウンビジョン検討会議負担金 570 千円)

木津東地区まちづくり支援 15,512 千円(7-4-1 都市計画総務費 ○木津東地区まちづくり支援事業費 計 15,512 千円)

V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

1 1. 防災・減災

* 災害対策

549,183 千円

木津人権センター耐震補強等改修 5,714 千円(3-1-11 人権センター運営費 ○木津人権センター運営事業費 建築確認申請手数料 89 千円、建築物耐震判定委員会手数料 220 千円、設計委託料 5,405 千円)

木津児童館耐震補強等改修 4,989 千円(3-2-4 児童館運営費 ○木津児童館運営事業費 建築物耐震判定委員会手数料 220 千円、設計委託料 4,769 千円)

旧小谷児童館跡地整備 68,474 千円(3-2-4 児童館運営費 ○小谷児童館運営事業費 検査手数料 7 千円、建築確認申請手数料 38 千円、工事監理委託料 3,694 千円、解体及び公園整備工事費 64,735 千円)

小谷下教育集会所の解体及び跡地整備 58,424 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 建築確認申請手数料 39 千円、工事監理委託料 1,977 千円、解体及び駐車場整備工事費 56,408 千円)

林道橋の点検・診断 3,000 千円(5-2-1 林業振興費 ○林道維持管理事業費 調査・点検委託料 3,000 千円)

ため池の点検 6,557 千円(5-1-4 農地費 ○ため池維持管理事業費 計 6,557 千円)

農道橋点検・施設整備保全計画策定 18,000 千円(5-1-4 農地費 ○土地改良事業費 農道橋点検・施設整備保全計画策定委託料 18,000 千円)

木津町内垣外地内排水路改修 109,529 千円(7-3-3 河川新設改良費 ○河川改修事業費 土地賃借料 301 千円、河川改修工事費 146,782 千円のうち 109,228 千円)

貝鍋川改修 37,559 千円(7-3-3 河川新設改良費 ○河川改修事業費 消耗品費 5 千円、河川改修工事費 146,782 千円のうち 37,554 千円)

小川内水ポンプ場の整備 50,205 千円(7-3-3 河川新設改良費 測量・設計委託料 50,205 千円)

急傾斜地崩壊対策 6,000 千円(7-3-4 砂防費 ○急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費負担金 6,000 千円)

トンネルの点検調査 5,173 千円(7-2-2 道路維持費 ○道路維持管理事業費 トンネル点検調査委託料 5,173 千円)

橋りょうの点検修繕 111,195 千円(7-2-4 橋りょう維持費 ○橋りょう点検修繕事業費 計 111,195 千円)

河川監視カメラの効果的な運用 1,782 千円(7-3-2 河川維持費 ○樋門等操作管理事業費 監視カメラ保守委託料 1,001 千円 8-1-4 水防費 ○水防事業費 監視カメラ保守委託料 781 千円)

木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 4,012 千円(7-1-2 建築指導費 ○木造住宅耐震診断改修事業費 計 4,012 千円)

住宅等土砂災害対策改修支援 772 千円(7-1-2 建築指導費 ○住宅等土砂災害対策改修支援事業費 計 772 千円)

がけ地近接等危険住宅移転支援 975 千円(7-1-2 建築指導費 ○がけ地近接等危険住宅移転事業費 計 975 千円)

消防団詰所の耐震改築支援 10,000 千円(8-1-3 消防施設費 ○消防施設管理事業費 消防団施設新築等補助金 10,000 千円)

ブロック塀安全対策 7,006 千円(2-1-5 財産管理費 ○財産管理事務事業費 修繕料 468 千円 7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 解体工事費 12,515 千円のうち 1,225 千円 3-1-11 人権センター運営費 ○木津人権センター運営事業費 修繕料 5,450 千円のうち 5,313 千円)

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕 28,040 千円(7-3-2 河川維持費 ○樋門等操作管理事業費 施設点検業務委託料 28,040 千円)

防災行政無線の運用 11,777 千円(8-1-5 災害対策費 ○防災行政無線運営事業費 計 11,777 千円)

＊地域防災

1,116,493 千円

避難行動要支援者名簿の整備 515 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○災害時地域生活支援事業費 計 515 千円)

相楽中部消防組合への負担金 1,081,540 千円(8-1-1 常備消防費 ○相楽中部消防組合負担金事業費 相楽中部消防組合負担金 1,081,540 千円)

自主防災組織への活動助成 1,685 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 自主防災組織等活動助成金 1,685 千円)

初期消火力の向上(消防ポンプ・積載車の購入) 14,956 千円(8-1-3 消防施設費 ○消防施設管理事業費 消防用備品購入費 15,316 千円のうち 14,883 千円、自動車登録手数料 6 千円、リサイクル手数料 36 千円、自動車損害保険料 155 千円のうち 18 千円、自動車重量税 235 千円のうち 13 千円)

消防施設の適切な管理 1,990 千円(8-1-3 消防施設費 ○消防施設管理事業費 修繕料 2,730 千円のうち 1,225 千円、工事請負費 765 千円)

避難所標識板の設置 5,996 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 看板設置工事費 5,996 千円)

災害時用備蓄食糧の更新 4,313 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 消耗品費 5,367 千円のうち 4,313 千円)

防災・減災費用保険への加入 1,784 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 損害保険料 1,784 千円)

防災士養成講座の開催 3,714 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 防災士養成講座委託料 3,714 千円)

1 2. 防犯・交通安全

*防犯・交通安全

76,689 千円

防犯灯の維持管理等 47,213 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○防犯灯整備事業費 計 47,213 千円)

防犯カメラの設置・運営等 3,320 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○交通安全施設整備事業費 機器借上料 982 千円
2-1-10 諸費 ○防犯事業費 調査手数料 4 千円、防犯カメラ設置工事費 990 千円、防犯カメラ購入費 1,344 千円)

防犯協会負担金 393 千円(2-1-10 諸費 ○防犯事業費 防犯協会負担金 393 千円)

放置自転車対策 1,256 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○交通安全施設整備事業費 放置自転車等処分業務委託料 88 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,168 千円)

相楽交通安全協会負担金 20 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○交通安全啓発事業費 相楽交通安全協会負担金 20 千円)

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕 9,051 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○交通安全施設整備事業費 交通安全施設等設置工事費 9,051 千円)

運転免許証自主返納者支援 1,120 千円(2-1-9 交通安全対策費 ○交通安全啓発事業費 運転免許証自主返納者支援品 1,120 千円)

小・中学校通学路や学校内の安全対策事業 14,316 千円(9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 消耗品費 825 千円、
傷害保険料 102 千円、学童交通指導業務委託料 1,503 千円、測量・設計委託料 8,596 千円、警備機器借上料 3,290 千
円)

＊消費者保護

8,430 千円

消費者保護対策の推進(消費生活センターの運営) 8,430 千円(6-1-2 商工業振興費 ○消費生活センター運営事
業費 相楽郡広域事務組合負担金 8,430 千円)

VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

1 3. 都市基盤

＊都市環境

122,467 千円

墓地の適正管理 5,070 千円(4-1-4 環境衛生費 ○墓地管理事業費 計 5,070 千円)

街路樹の補植等維持管理 106,005 千円(7-2-2 道路維持費 ○街路樹等管理事業費 計 106,005 千円)

都市計画マスタープランの見直し関連 11,392 千円(7-4-1 都市計画総務費 ○都市計画事務事業費 普通旅費 381
千円のうち 41 千円 ○都市計画審議会事業費 費用弁償 14 千円のうち 3 千円、印刷製本費 445 千円のうち 343 千円、
通信運搬費 18 千円のうち 4 千円、筆耕翻訳料 159 千円のうち 40 千円 ○都市計画マスタープラン策定事業費 計
10,961 千円)

＊住宅

17,540 千円

空家対策 310 千円(7-1-2 建築指導費 ○空家等対策事業費 計 310 千円)

市営住宅の空家修繕 5,940 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 修繕料 11,340 千円のうち 5,940
千円)

市営住宅の空家解体撤去 11,290 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 解体工事費 12,515 千円
のうち 11,290 千円)

＊上下水道

811,096 千円

基幹水道構造物の耐震化事業に対する出資 2,189 千円(4-3-1 上水道費 ○水道事業会計負担事業費 水道事業
会計出資金 21,175 千円のうち 2,189 千円)

下水道事業会計への負担金 808,907 千円(7-4-3 公共下水道費 ○公共下水道事業会計負担事業費 公共下水道事業会計負担金 808,907 千円)

1 4. 交通ネットワーク

* 道路

209,364 千円

道路の舗装補修、マーキング補修等 41,390 千円(7-2-2 道路維持費 ○道路維持管理事業費 路面性状調査委託料 9,004 千円、道路補修工事費 19,407 千円、道路維持工事費 137,264 千円のうち 5,047 千円 7-2-3 道路新設改良費 ○道路新設改良事業費 道路改良工事費 11,429 千円のうち 7,932 千円)

狭隘な道路の拡幅・改良 1,318 千円(7-1-2 建築指導費 ○建築指導事業費 分筆測量図等作成委託料 265 千円、道路改良工事費 53 千円、物件補償料 734 千円 ○地区計画道路整備事業費 計 266 千円)

広域道路網の整備(東中央線の整備) 24,250 千円(7-4-2 街路事業費 ○東中央線整備事業費 東中央線整備事業負担金 24,250 千円)

広域道路「城陽井手木津川バイパス」の整備促進 3,241 千円(7-1-3 施設管理総務費 ○地籍調査事業費 普通旅費 11 千円、地籍調査業務委託料 3,200 千円 7-2-1 道路橋りょう総務費 ○道路橋りょう事務事業費 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金 30 千円)

内垣外内田山線の整備関連 3,497 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○道路新設改良事業費 道路改良工事費 11,429 千円のうち 3,497 千円)

木津中ノ川線(梅谷地内)の整備 39,592 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○木津中ノ川線外1線道路改良事業費 道路改良工事費 39,592 千円)

木津内田山線(木津高校アクセス道路)の整備 81,204 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○木津内田山線道路改良事業費 計 81,204 千円)

木津川台駅前線の整備 14,872 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○木津川台駅前線整備事業費 計 14,872 千円)

* 公共交通

335,804 千円

地域公共交通の活性化及び利用促進 5,483 千円(2-1-6 企画費 ○地域公共交通総合連携協議会事業費 地域公共交通総合連携協議会負担金 5,483 千円)

コミュニティバスの運行 73,125 千円(2-1-6 企画費 ○コミュニティバス運行事業費 計 73,125 千円)

JR奈良線の複線化に向けて 257,080 千円(2-1-6 企画費 ○各種負担金事業費 奈良線複線化促進協議会負担金 120 千円、奈良線複線化事業負担金 256,960 千円)

JR片町線などにかかる同盟会負担金等 116 千円(2-1-6 企画費 ○各種負担金事業費 片町線複線化促進期成同盟会負担金 30 千円、関西本線整備・利用促進連盟負担金 16 千円、関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30 千円、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金 40 千円)

1 5. 自然・環境

*地球環境保全

28,709 千円

雨水タンクの購入に対する補助 900 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 17,200 千円のうち 900 千円)

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助 16,100 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 17,200 千円のうち 16,100 千円)

第2次環境基本計画の策定 644 千円(4-1-6 公害対策費 ○環境保全事業費 環境審議会委員報酬 292 千円、費用弁償 16 千円、印刷製本費 336 千円)

公害対策・環境保全 7,116 千円(4-1-6 公害対策費 ○環境保全事業費 環境調査委託料 7,116 千円)

その他 3,949 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 消耗品費 100 千円、光熱水費 6 千円、不燃残渣運搬委託料 510 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,333 千円)

*環境美化

384,229 千円

アダプト・プログラムの実施 243 千円(4-1-4 環境衛生費 ○環境美化事業費 消耗品費 196 千円のうち 87 千円、傷害保険料 156 千円)

ペットの適正飼養 901 千円(4-1-4 環境衛生費 ○動物管理事業費 計 901 千円)

木津川を美しくする会への負担金・補助金 191 千円(4-1-4 環境衛生費 ○環境美化事業費 木津川を美しくする会負担金 81 千円、木津川を美しくする会事業補助金 110 千円)

相楽郡広域事務組合負担金(し尿処理分) 346,048 千円(4-2-3 し尿処理費 ○し尿処理事業費 相楽郡広域事務

組合負担金 346,048 千円)

合併処理浄化槽設置補助 11,027 千円(4-2-3 し尿処理費 ○合併浄化槽事業費 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 11,027 千円)

木津北地区の里山保全(再掲) 24,041 千円(7-4-1 都市計画総務費 ○木津北地区保全推進事業費 計 24,041 千円)

都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金 1,778 千円(7-4-4 公園費 ○公園維持管理事業費 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,778 千円)

*循環型社会

942,330 千円

エコリーダー「くるっと」活動の推進によるさらなるごみ減量化の検討 630 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 廃棄物減量等推進員の会補助金 630 千円)

家庭系可燃ごみ有料化に伴う経費 36,005 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 消耗品費 24,988 千円、光熱水費 98 千円、通信運搬費 117 千円、販売手数料 5,183 千円、更新手数料 11 千円、環境調査委託料 1,738 千円、配送委託料 3,870 千円)

可燃ごみ収集運搬 286,296 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 可燃ごみ収集運搬委託料 286,296 千円)

不燃ごみ等収集運搬・中間処理 377,022 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 不燃ごみ等収集運搬委託料 209,565 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 167,457 千円)

「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理 214,326 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 木津川市精華町環境施設組合負担金 214,326 千円)

リサイクルの実践 2,753 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 計 2,753 千円)

古紙回収補助金 13,000 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 古紙回収補助金 13,000 千円)

生ごみ処理容器の購入に対する補助 200 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 17,200 千円のうち 200 千円)

子どもエコクラブ活動の推進(一部再掲) 107 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 講師謝礼 60 千円のうち 24 千円、消耗品費 199 千円のうち 68 千円、傷害保険料 15 千円)

循環型社会の推進 11,991 千円(4-2-2 塵埃処理費 ○循環型社会推進事業費 計 11,991 千円)

VII. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

1 6. 情報

* 情報公開

8,269 千円

情報公開と個人情報の保護 349 千円(2-1-2 文書広報費 ○情報公開・個人情報保護事務事業費 計 349 千円)

公文書の適切な管理 7,920 千円(2-1-2 文書広報費 ○文書管理事業費 計 7,920 千円)

* 広報

35,579 千円

広報の発行 33,751 千円(2-1-2 文書広報費 ○広報発行事業費 計 33,751 千円)

ホームページの管理 974 千円(2-1-2 文書広報費 ○ホームページ管理事業費 計 974 千円)

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 854 千円(2-1-3 財政管理費 ○財政管理事業費 印刷製本費 1,313 千円のうち 854 千円)

* 情報セキュリティ

91,673 千円

情報システムの運用とセキュリティの確保 91,673 千円(2-1-11 電子計算費 ○庁内LAN維持管理事業費 計 91,673 千円)

1 7. 行財政運営

* 行政サービス

86,154 千円

住民基本台帳ネットワークシステム運用 1,473 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 4,404 千円のうち 1,473 千円)

戸籍情報システム運用 6,620 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍情報システム事業費 消耗品費 88 千円、戸籍総合システム保守委託料 2,382 千円、電算システム変更委託料 6,754 千円のうち 1,826 千円、戸籍総合システムソフト使用料 2,324 千円)

コンビニ交付システム運用 6,523 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍住民基本台帳事務事業費 普通旅費 138 千円のうち 72 千円 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 電算システム変更委託料 3,036 千円のうち 792

千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 4,404 千円のうち 2,931 千円、コンビニ交付運営負担金 2,728 千円)

税等のコンビニ納付対応 3,467 千円(2-2-3 徴収費 ○徴収事務事業費 振替手数料 4,762 千円のうち 3,419 千円
3-2-3 児童福祉施設費 ○保育所運営事務事業費 振替手数料 36 千円 9-4-1 幼稚園費 ○幼稚園事務事業費 振替手数料 12 千円)

社会保障・税番号制度 60,498 千円(2-1-11 電子計算費 ○基幹業務システム維持管理事業費 電算システム変更委託料 14,552 千円のうち 3,534 千円、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金 6,189 千円 2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍住民基本台帳事務事業費 パートタイム職員報酬 7,392 千円のうち 3,486 千円、パートタイム職員手当 933 千円のうち 491 千円、社会保険料 681 千円のうち 660 千円、費用弁償 200 千円のうち 51 千円 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 通信運搬費 207 千円、通知カード・個人番号カード関連事務委託料 45,880 千円)

デジタル手続法対応 7,172 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 電算システム変更委託料 3,036 千円のうち 2,244 千円 ○戸籍情報システム事業費 電算システム変更委託料 6,754 千円のうち 4,928 千円)

多言語対応のまちづくりの推進 401 千円(2-1-11 電子計算費 ○庁内LAN維持管理事業費 庁用備品購入費 562 千円のうち 401 千円)

＊行財政改革

9,236 千円

行財政改革推進委員会の開催など 326 千円(2-1-3 財政管理費 ○行財政改革事務事業費 計 326 千円)

RPAの導入 8,910 千円(2-1-11 電子計算費 ○RPA導入事業費 計 8,910 千円)

＊財政基盤の確立

299,152 千円

基金への積立 216,003 千円(2-1-3 財政管理費 ○基金管理事業費 計 216,003 千円)

ふるさと応援基金の活用 4,900 千円(木津北地区地域連携保全活動応援団補助金に 400 千円 木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金に 500 千円 国際交流協会補助金に 2,000 千円 指定等文化財保全費補助金に 2,000 千円)

ふるさと納税のPRなど、ふるさと応援の促進 10,790 千円(2-1-6 企画費 ○ふるさと応援促進事業費 計 10,790 千円)

広域連合京都地方税機構に対する負担金 65,237 千円(2-2-1 税務総務費 ○広域連合京都地方税機構負担金事業費 65,237 千円)

市有財産の売払い 2,222 千円(2-1-5 財産管理費 ○財産管理事業費 落札手数料 1,728 千円、土地鑑定等委託料 494 千円)

＊財産管理

450,023 千円

本庁舎の設備等修繕 42,218 千円(2-1-5 財産管理費 ○庁舎管理事業費 修繕料 42,218 千円)

本庁舎外壁等改修 8,950 千円(2-1-5 財産管理費 ○庁舎管理事業費 設計委託料 8,950 千円)

公用車の管理・更新 34,231 千円(2-1-5 財産管理費 ○公用車管理事業費 計 34,231 千円)

加茂支所外壁等改修 154,000 千円(2-1-7 支所及び出張所費 ○加茂支所管理事業費 庁舎改修工事費 154,000 千円)

木津人権センター耐震補強等改修事業(再掲) 5,714 千円(3-1-11 人権センター運営費 ○木津人権センター運営事業費 建築確認申請手数料 89 千円、建築物耐震判定委員会手数料 220 千円、設計委託料 5,405 千円)

木津児童館耐震補強等改修事業(再掲) 4,989 千円(3-2-4 児童館運営費 ○木津児童館運営事業費 建築物耐震判定委員会手数料 220 千円、設計委託料 4,769 千円)

旧小谷児童館跡地整備(再掲) 68,474 千円(3-2-4 児童館運営費 ○小谷児童館運営事業費 検査手数料 7 千円、建築確認手数料 38 千円、工事監理委託料 3,694 千円、解体及び公園整備工事費 64,735 千円)

小谷下教育集会所の解体及び跡地整備(再掲) 58,424 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 建築確認申請手数料 39 千円、工事監理委託料 1,977 千円、解体及び駐車場整備工事費 56,408 千円)

中央交流会館をはじめ社会教育施設の改修・長寿命化(再掲) 73,023 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 加茂文化センター改修工事費 24,398 千円、山城総合文化センター改修工事費 4,251 千円、交流会館改修工事費 44,374 千円)

＊組織・人材育成

8,127 千円

職員能力向上のための人材育成 8,127 千円(2-1-1 一般管理費 ○職員研修事業費 計 4,332 千円 ○人事給与事務費 普通旅費 599 千円のうち 546 千円、研修旅費 318 千円、クリーニング手数料 100 千円、住宅借上料 2,831 千円)

＊広域連携

373,321 千円

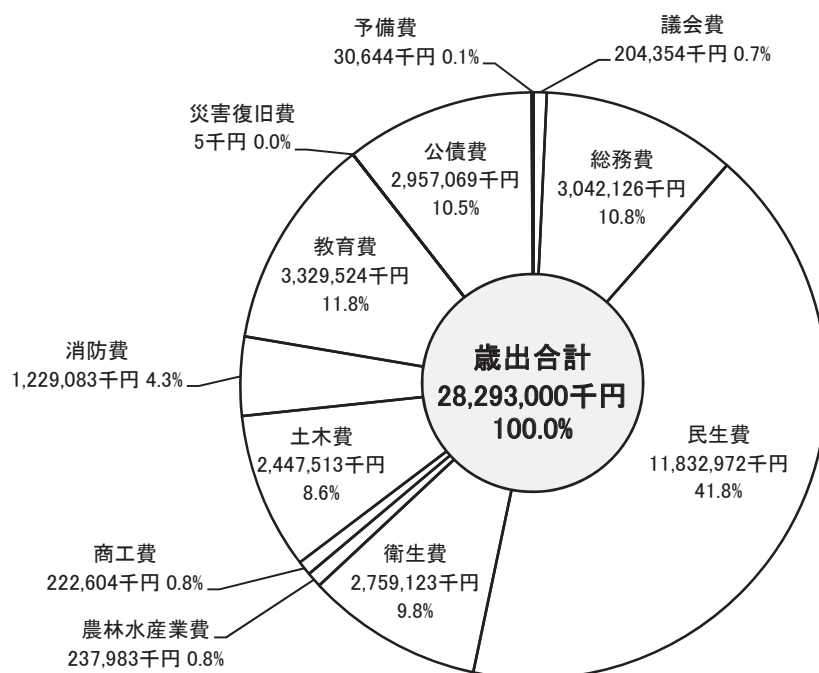
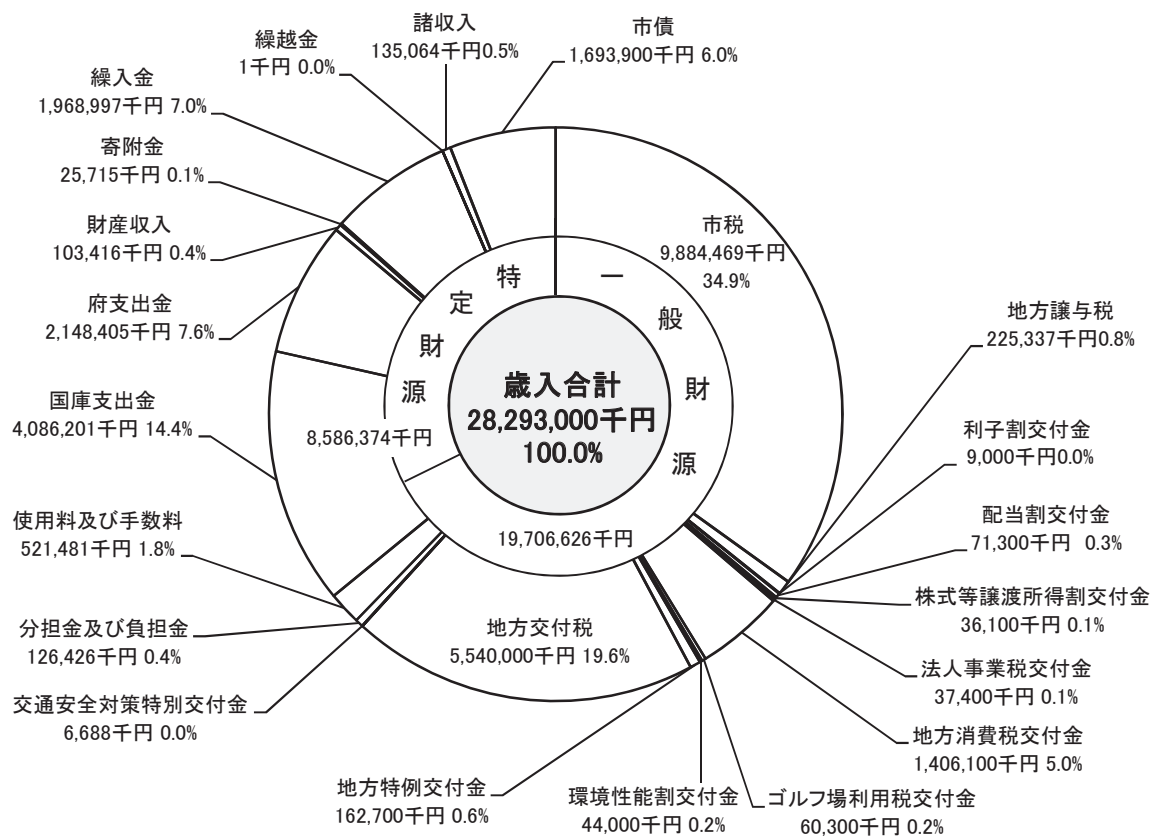
相楽郡広域事務組合負担金(一部再掲) 365,825 千円(2-1-6 企画費 ○各種負担金事業費 相楽郡広域事務組合負担金 2,018 千円 4-1-5 診療所費 ○相楽休日応急診療所運営事業費 相楽郡広域事務組合負担金 9,329 千円、4-2-3 し尿処理費 ○し尿処理事業費 相楽郡広域事務組合負担金 346,048 千円 6-1-2 商工業振興費 消費生活センター運営事業費 8,430 千円)

奈良市との広域連携 6,156 千円(9-5-4 図書館費 ○中央図書館運営事業費 広域連携負担金 6,156 千円)

関係諸団体との広域連携(再掲) 770 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、山背古道推進協議会負担金 500 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円)

平城・相楽ニュータウンの新たなまちづくりの検討(再掲) 570 千円(2-1-12 学研まち振興費 ○学研まち振興事業費 平城・相楽ニュータウンビジョン検討会議負担金 570 千円)

令和2年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	9,884,469	34.9	9,721,802	34.3	162,667	1.7
2 地 方 譲 与 税	225,337	0.8	217,015	0.8	8,322	3.8
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	19,400	0.1	△10,400	△53.6
4 配 当 割 交 付 金	71,300	0.3	77,800	0.3	△6,500	△8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	36,100	0.1	68,100	0.2	△32,000	△47.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,400	0.1	0	0.0	37,400	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,100	5.0	1,138,000	4.0	268,100	23.6
8 ゴルフ場利用税交付金	60,300	0.2	61,600	0.2	△1,300	△2.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000	0.2	63,300	0.2	△19,300	△30.5
10 地 方 特 例 交 付 金	162,700	0.6	350,800	1.2	△188,100	△53.6
11 地 方 交 付 税	5,540,000	19.6	5,370,000	19.0	170,000	3.2
12 交通安全対策特別交付金	6,688	0.0	7,313	0.0	△625	△8.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	126,426	0.4	150,738	0.5	△24,312	△16.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	521,481	1.8	536,634	1.9	△15,153	△2.8
15 国 庫 支 出 金	4,086,201	14.4	3,785,739	13.4	300,462	7.9
16 府 支 出 金	2,148,405	7.6	2,163,153	7.6	△14,748	△0.7
17 財 産 収 入	103,416	0.4	59,132	0.2	44,284	74.9
18 寄 附 金	25,715	0.1	23,401	0.1	2,314	9.9
19 繰 入 金	1,968,997	7.0	2,005,640	7.1	△36,643	△1.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	135,064	0.5	133,132	0.6	1,932	1.5
22 市 債	1,693,900	6.0	2,354,300	8.3	△660,400	△28.1
合 計	28,293,000	100.0	28,307,000	100.0	△14,000	△0.0

目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	204,354	0.7	209,551	0.7	△ 5,197	△2.5
2 総 務 費	3,042,126	10.8	2,477,790	8.7	564,336	22.8
3 民 生 費	11,832,972	41.8	11,424,559	40.4	408,413	3.6
4 衛 生 費	2,759,123	9.8	2,621,812	9.3	137,311	5.2
5 農林水産業費	237,983	0.8	259,051	0.9	△ 21,068	△8.1
6 商 工 費	222,604	0.8	197,728	0.7	24,876	12.6
7 土 木 費	2,447,513	8.6	2,761,658	9.7	△ 314,145	△11.4
8 消 防 費	1,229,083	4.3	1,206,172	4.3	22,911	1.9
9 教 育 費	3,329,524	11.8	4,264,769	15.1	△ 935,245	△21.9
10 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公 債 費	2,957,069	10.5	2,853,264	10.1	103,805	3.6
12 予 備 費	30,644	0.1	30,641	0.1	3	0.0
合 計	28,293,000	100.0	28,307,000	100.0	△ 14,000	△0.0

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	5,173,674	18.3	4,391,974	15.5	781,700	17.8
2 物 件 費	4,041,036	14.3	4,360,371	15.4	△ 319,335	△7.3
3 維 持 補 修 費	486,869	1.7	467,129	1.6	19,740	4.2
4 扶 助 費	5,274,026	18.6	5,169,080	18.3	104,946	2.0
5 補 助 費 等	5,842,094	20.6	5,427,352	19.2	414,742	7.6
6 公 債 費	2,957,069	10.5	2,853,264	10.1	103,805	3.6
7 積 立 金	216,031	0.8	149,012	0.5	67,019	45.0
8 投資及び出資金	21,175	0.1	35,065	0.1	△ 13,890	△39.6
9 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,414,519	8.5	1,918,776	6.8	495,743	25.8
11 予 備 費	30,644	0.1	30,641	0.1	3	0.0
12 普通建設事業費	1,835,858	6.5	3,504,331	12.4	△ 1,668,473	△47.6
補 助 事 業 費	409,135	1.4	617,569	2.2	△ 208,434	△33.8
単 独 事 業 費	1,392,473	4.9	2,709,392	9.6	△ 1,316,919	△48.6
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	34,250	0.1	177,370	0.6	△ 143,120	△80.7
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合 計	28,293,000	100.0	28,307,000	100.0	△ 14,000	△0.0

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

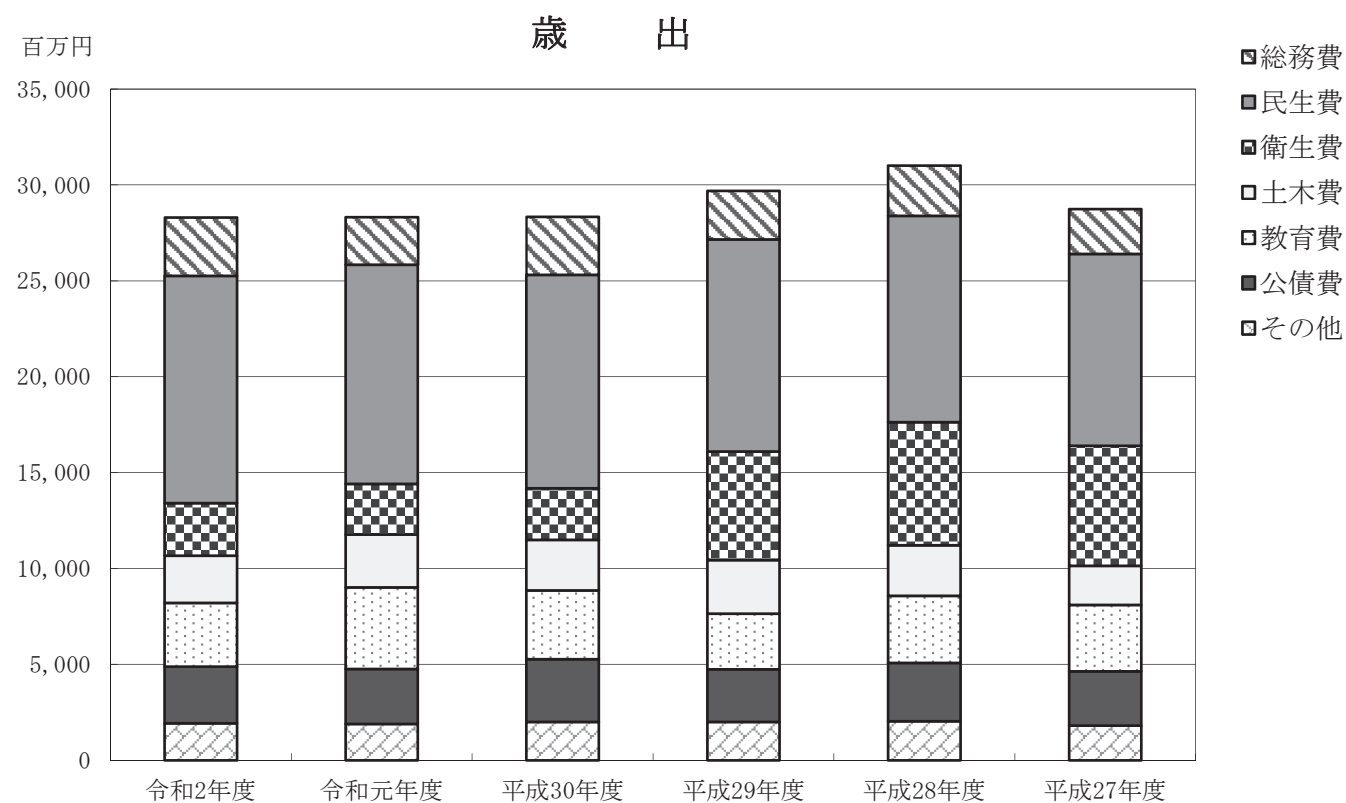
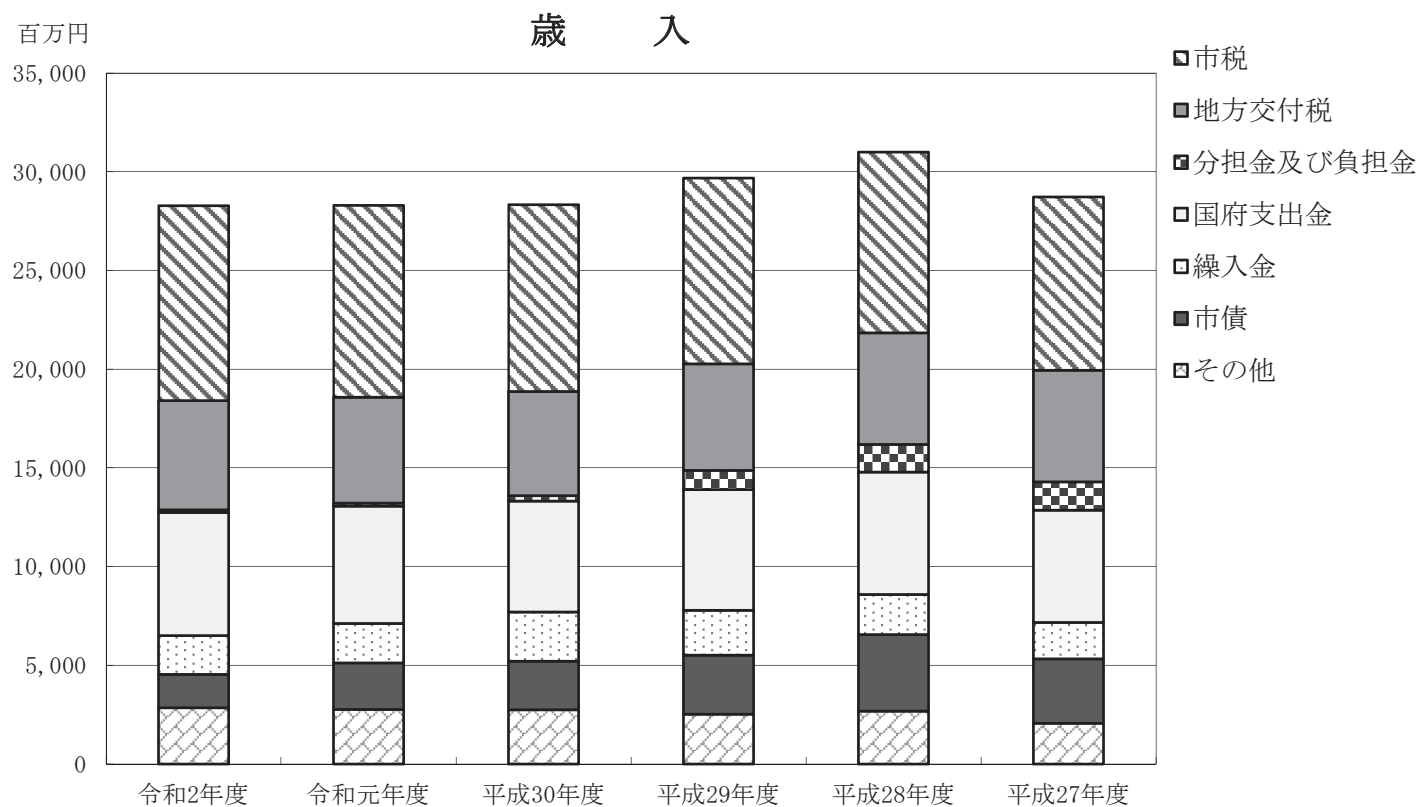
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	1,090,822	3.9	512,454	1.8	578,368	112.9
2 給 料	1,784,445	6.3	1,703,262	6.0	81,183	4.8
3 職 員 手 当 等	1,491,649	5.3	1,433,628	5.1	58,021	4.0
4 共 済 費	790,182	2.8	790,578	2.8	△396	△0.1
5 災 害 補 償 費	45	0.0	15	0.0	30	200.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	88,748	0.3	68,730	0.2	20,018	29.1
8 旅 費	43,053	0.2	17,028	0.1	26,025	152.8
9 交 際 費	994	0.0	882	0.0	112	12.7
10 需 用 費	974,244	3.4	985,230	3.5	△10,986	△1.1
11 役 務 費	142,426	0.5	154,878	0.6	△12,452	△8.0
12 委 託 料	2,807,010	9.9	2,614,183	9.2	192,827	7.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	315,540	1.1	249,458	0.9	66,082	26.5
14 工 事 請 負 費	1,320,357	4.7	2,438,433	8.6	△1,118,076	△45.9
15 原 材 料 費	9,522	0.0	14,648	0.1	△5,126	△35.0
16 公 有 財 産 購 入 費	26,018	0.1	11,832	0.0	14,186	119.9
17 備 品 購 入 費	166,235	0.6	486,411	1.7	△320,176	△65.8
18 負担金、補助及び交付金	6,684,940	23.6	6,307,441	22.3	377,499	6.0
19 扶 助 費	5,274,026	18.6	5,169,080	18.3	104,946	2.0
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	734	0.0	32,948	0.1	△32,214	△97.8
22 償還金、利子及び割引料	3,191,338	11.3	3,096,028	10.9	95,310	3.1
23 投 資 及 び 出 資 金	21,175	0.1	35,065	0.1	△13,890	△39.6
24 積 立 金	216,031	0.8	149,012	0.5	67,019	45.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	741	0.0	849	0.0	△108	△12.7
27 繰 出 金	1,822,081	6.4	1,370,915	4.9	451,166	32.9
予 備 費	30,644	0.1	30,641	0.1	3	0.0
賃 金	-	-	633,371	2.2	△633,371	皆減
合 計	28,293,000	100.0	28,307,000	100.0	△14,000	△0.0

一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入	1 市税	9,884,469	9,721,802	9,461,256	9,413,131	9,169,134	8,793,237
	2 地方譲与税	225,337	217,015	214,177	204,254	197,836	193,537
	3 利子割交付金	9,000	19,400	23,200	15,800	29,000	25,900
	4 配当割交付金	71,300	77,800	85,000	81,500	104,400	53,500
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,100	68,100	71,000	73,900	73,900	26,600
	6 法人事業税交付金	37,400	0	0	0	0	0
	7 地方消費税交付金	1,406,100	1,138,000	1,092,300	1,055,300	1,157,200	935,500
	8 ゴルフ場利用税交付金	60,300	61,600	78,200	78,300	73,200	74,100
	9 環境性能割交付金	44,000	63,300	84,000	58,900	52,200	44,600
	10 地方特例交付金	162,700	350,800	117,100	92,300	82,000	87,819
	11 地方交付税	5,540,000	5,370,000	5,290,000	5,397,000	5,650,000	5,650,000
	12 交通安全対策特別交付金	6,688	7,313	7,852	7,418	7,042	8,550
	13 分担金及び負担金	126,426	150,738	276,297	986,951	1,406,358	1,430,452
	14 使用料及び手数料	521,481	536,634	580,969	500,670	610,340	451,951
	15 国庫支出金	4,086,201	3,785,739	3,646,298	4,311,800	4,324,478	4,086,803
	16 府支出金	2,148,405	2,163,153	1,963,132	1,803,438	1,869,450	1,600,950
	17 財産収入	103,416	59,132	254,948	75,326	61,510	37,542
	18 寄附金	25,715	23,401	13,001	140,133	102,289	251
	19 繰入金	1,968,997	2,005,640	2,498,550	2,262,766	2,045,184	1,847,734
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	135,064	133,132	125,719	128,612	115,178	119,973
	22 市債	1,693,900	2,354,300	2,453,000	3,000,500	3,878,300	3,265,000
計		28,293,000	28,307,000	28,336,000	29,688,000	31,009,000	28,734,000
歳出	1 議会費	204,354	209,551	220,584	220,724	220,354	244,631
	2 総務費	3,042,126	2,477,790	3,028,235	2,543,081	2,621,957	2,335,553
	3 民生費	11,832,972	11,424,559	11,118,665	11,053,022	10,753,929	9,997,342
	4 衛生費	2,759,123	2,621,812	2,703,243	5,657,181	6,427,455	6,252,559
	5 農林水産業費	237,983	259,051	336,481	259,573	210,407	234,790
	6 商工費	222,604	197,728	210,624	226,233	157,897	134,266
	7 土木費	2,447,513	2,761,658	2,620,096	2,798,929	2,628,978	2,054,210
	8 消防費	1,229,083	1,206,172	1,196,940	1,265,560	1,423,914	1,160,868
	9 教育費	3,329,524	4,264,769	3,588,865	2,899,838	3,502,398	3,449,427
	10 災害復旧費	5	5	5	5	5	1,463
	11 公債費	2,957,069	2,853,264	3,281,901	2,733,266	3,031,301	2,838,550
	12 予備費	30,644	30,641	30,361	30,588	30,405	30,341
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

一般会計当初予算の推移（グラフ）



令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	4,170,000
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	15,836
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	423,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	789
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	4,331,000
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	20,427
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交 付 金	21,459
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	8,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	現 年 課 税 分	160,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	滞 納 繰 越 分	1,085
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	301,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	429,400
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	2,473
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	58,297
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	159,420
2 地 方 譲 与 税	3 森 林 環 境 譲 与 税	1 森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	7,620
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	9,000
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	71,300
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	37,400
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,100
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,300
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	44,000
10 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	153,400

(単位:千円)

内 容
均等割:130,613千円×98.5%≒128,000千円 所得割:4,104,475千円×98.5%≒4,042,000千円 納税義務者数は、均等割:37, 318人 所得割:33,716人を見込む。
均等割:157,676千円×99%≒156,000千円 法人税割:270,148千円×99%≒267,000千円 均等割納税義務者数は1,031法人を見込む。令和元年10月1日以降に開始される事業年度については、法人税割の税率が12. 1%から8. 4%に変更となるため、法人税割の減少を見込む。
土地:1,577,113千円×98%≒1,545,000千円 家屋:2,127,160千円×98%≒2,084,000千円 償却:716,500千円×98%≒702,000千円
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2%の間で課税される。
調定見込額:165,568千円×97%≒160,000千円 登録見込台数は、27, 128台を見込む。税制改正に伴い、名称変更。
旧税率分:29, 854, 041本×5.692円≒170,000千円 新税率分:21, 324, 315本×6.122円≒130,000千円 手持ち品課税:2, 849, 420本×0.43円≒1,000千円
土地:211,783千円×98%≒207,000千円 家屋:226,951千円×98%≒222,400千円
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
森林吸収源対策にかかる地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され譲与される。災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進させるため、譲与額が前倒して増額される。
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。令和元年10月に創設され、道府県民税の法人事業税の一部が原資となる。令和2年度においては、経過措置により各市町村の法人税割の額に基づき按分され令和元年度分と併せて交付される。
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であるが、令和元年10月から国税分7.8%、府税分1.1%、市税分1.1%に引上げとなる。 なお、地方消費税の清算基準について、より適切に最終消費地に帰属させるため、平成30年4月1日以降に行われる清算から、消費額基準の比率を75%から50%に、従業者数基準の比率7.5%を廃止、人口基準の比率を17.5%から50%に変更された。
地方税法第103条の規定に基づき交付される。
令和元年10月から自動車取得時にかかる自動車税環境性能割の導入に伴い創設された。
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	7,400
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	1,900
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	5,100,000
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	440,000
12 交通安全対策金	1 交通安全対策金	1 交通安全対策金	交通安全対策特別交付金	6,688
13 分担金及金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	6,033
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	6,098
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	8,683
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	71,869
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	2,798
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	759
13 分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	副食費保護者負担金	19,332
13 分担金及金	2 負担金	2 衛生費負担金	クリーンセンター整備事業費負担金	592
14 使用料及料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	11,673
14 使用料及料	1 使用料	2 民生使用料	共同浴場使用料	6,009
14 使用料及料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）	70,015
14 使用料及料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	19,185
14 使用料及料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	170,914
14 使用料及料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	30,008
14 使用料及料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	3,997
14 使用料及料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園通園バス使用料（現年度分）	7,749
14 使用料及料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	5,382
14 使用料及料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	6,724
14 使用料及料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	11,787
14 使用料及料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	4,714
14 使用料及料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	22,318

(単位:千円)

内 容
令和元年10月から導入された自動車取得時の環境性能割が、消費税率引上げに伴う需要の平準化のために令和2年9月までの取得分が臨時的に1.0％軽減されることによる減収分を補填するための交付金
令和元年10月から導入された軽自動車取得時の環境性能割が、消費税率引上げに伴う需要の平準化のために令和2年9月までの取得分が臨時的に1.0％軽減されることによる減収分を補填するための交付金
所得税および法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19.5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94％を普通交付税として、交付税総額の6％を特別交付税として交付される。 なお、試算による臨時財政対策債振替前の基準財政需要額の合併算定替と一本算定の試算による差額は610,807千円で、通減5年目にあたることから、その90％分549,726千円の縮減を見込む。
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金（大野地区 過年度事業完了分）
人口割30％、通所児童数割70％ 笠置町:48千円、和東町:145千円、精華町:5,435千円、南山城村:470千円
児童発達支援給付費負担金(木津川市:5,379千円、精華町:3,014千円、南山城村:290千円)
保育所保育料 消費税率10％への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料を無償化(0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯および第3子以降の保育料を無償化)
公立保育所における一時保育の利用者負担金 1日利用1,800円、半日利用900円
公立保育所7園における延長保育の利用者負担金 登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
保育にかかる副食費の利用者負担金 1人あたり4,500円／月
クリーンセンター整備事業にかかる精華町負担金。過年度事業にかかる精算分。
正職員・再任用職員:160人×3,600円×12か月=6,912,000円、会計年度任用職員:1,000円×年間4,761月分=4,761,000円
共同浴場「いずみ湯」:3,618千円、共同浴場「やすらぎの湯」:2,391千円
放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
一般墓地使用料(35区画分):12,600千円、合葬墓地使用料(63体分):3,150千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:1,250千円
道路占用料。なお、東中央線の京都府移管による影響で減額見込み。
市営住宅使用料
市営住宅駐車場使用料
1人あたり年額36千円×220名分(減免分171千円を除く)
公民館:997千円、文化財整理保管センター:19千円、青少年センター:325千円、青少年育成施設:1,474千円、図書館会議室:21千円、東部交流会館:2,057千円、当尾の郷会館:386千円、社会教育施設敷地等使用料:103千円
市民スポーツセンター:1,561千円、中央体育館:5,163千円
木津グラウンド:128千円、兜谷グラウンド:533千円、木津川台グラウンド:679千円、赤田川グラウンド:98千円、加茂グラウンド:36千円、山城コミュニティ運動広場:34千円、城址公園グラウンド:733千円、兜谷テニスコート:2,678千円、木津川台テニスコート:2,961千円、梅美台テニスコート:2,098千円、塚穴公園テニスコート:317千円、城址公園テニスコート:1,492千円
所得証明等税務関係手数料:4,714千円(コンビニ交付分を含む。)
戸籍謄抄本交付:6,250千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:60千円、住民票謄抄本交付:8,790千円、住民票謄抄本コンビニ交付:352千円、印鑑証明交付:6,300千円、印鑑証明コンビニ交付:450千円、個人番号カード再交付:16千円、通知カード再交付:100千円

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
14 使 用 料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	2,288
14 使 用 料 数 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	136,758
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国 保 保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)	66,694
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	11,738
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	630,565
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 医 療 費	35,168
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	154,841
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	17,812
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 費	748,241
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	97,912
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 手 当	1,050,869
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 扶 養 手 当	107,366
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 保 護 費	640,425
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	5,448
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	地 方 創 生 推 進 交 付 金	23,657
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	通 知 カ ー ド ・ 個 人 番 号 カ ー ド 受 託 事 務	45,764
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費	4,876
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	11,935
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	7,552
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	23,994
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業	10,020
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	119,152
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	次 世 代 育 成 支 援 対 策 施 設 整 備	4,253
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	新 た な ス テ ー ジ に 入 っ た が ん 検 診 総 合 支 援 事 業 費	952
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	緊 急 風 し ん 抗 体 検 査 事 業	8,546
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	母 子 保 健 衛 生 費	1,178

(単位:千円)

内 容
狂犬病予防注射:1,390千円、犬登録:897千円、市営墓地手数料:1千円
特別ごみ収集:1,012千円、犬・猫死体引取:528千円、不燃物特別処理:102千円、廃家電収集運搬:84千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:101,627千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):33,405千円
保険者支援分:66,694千円 国負担率1/2
運営管理費分:308千円、住居確保給付金分:2,801千円、自立相談支援事業支援員報酬分:6,479千円、被保護者就労支援事業支援員報酬分:2,150千円 全て国負担率3/4
障害者補装具費分:14,212千円、障害福祉サービス費分:616,353千円 国負担率1/2
更生医療分:30,158千円、育成医療分:990千円、療養介護医療分:4,020千円 国負担率1/2
障害児通所サービス費分 国負担率1/2
所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対する負担金 国負担率1/2
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分:4,273千円、施設型給付費分:683,020千円、地域型保育給付費分:60,948千円 国負担率:基準額の1/2
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:522千円、国立幼稚園以外分:97,390千円
被用者3歳未満児童手当 国負担率37/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当 国負担率4/6
国負担率1/3
生活保護扶助費分 国負担率3/4
国負担率1/2
補助率1/2
地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任にかかる市町村の交付金に対する補助金 補助率10/10
通知カード・個人番号カード交付事務にかかる補助金 補助率10/10
中間サーバー次期システム構築分:3,267千円、住民基本台帳ネットワークシステム改修分:2,244千円、戸籍情報システム改修分:6,424千円 補助率10/10
保護相談員報酬:2,172千円、診療報酬点検委託料:161千円 補助率3/4 社会的居場所:364千円、セミナー:241千円、社会的居場所(被保護):364千円、セミナー(被保護):241千円、一時生活支援:336千円 補助率2/3 職員研修啓発事業:81千円、学習支援事業:842千円 補助率1/2 健康管理支援事業(電算システム改修):2,750千円 補助率10/10
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金 自立支援教育訓練給付分:119千円、高等技能訓練給付分:9,811千円、高卒認定試験合格支援分:90千円 全て補助率3/4
市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金 補助率1/3
旧小谷児童館解体撤去に対する交付金 補助率1/3
乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対して 補助率1/2
風しんの感染症拡大を防ぐべく、抗体保有率の低い世代の男性に予防接種を行うための抗体検査に対する補助 補助率1/2
産後ケア事業に対して 補助率1/2

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	3,341
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住 宅・建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	3,960
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	都 市 再 生 整 備 計 画 事 業 費	14,800
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	地 籍 調 査 事 業 費	1,600
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 維 持 管 理 事 業 費	4,000
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 新 設 改 良 事 業 費	56,650
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業 費	43,450
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	土 地 区 画 整 理 事 業 調 査 費	4,759
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	33,329
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	被 災 児 童 生 徒 就 学 支 援 等 事 業 費	164
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	史 跡 等 購 入 費	17,741
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存・活 用 事 業 費	16,800
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	文 化 芸 術 振 興 費	3,032
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	国 民 年 金 事 務	16,182
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	3 土 木 費 委 託 金	樋 門 等 操 作 管 理 事 業 費	3,022
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国 保 保 険 基 盤 安 定	199,490
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	109,101
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	315,282
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 者 医 療 費	17,584
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	77,420
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	8,906
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	子 ども の た め の 教 育・保 育 給 付 費	401,227
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	48,695
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	児 童 手 当	229,652
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	生 活 保 護 費	11,433

(単位:千円)	
内	容
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3	
木津人権センター補強設計:1,043千円×1/3+耐震改修計画判定手数料:220千円×1/2=458千円 木津児童館耐震等改修:設計分1,766千円×1/3+判定手数料分220千円×1/2=698千円 木造住宅耐震診断:52千円×6件×1/2+木造住宅本格耐震改修:1,000千円×3件×1/2+木造住宅簡易耐震改修:400千円×1件×1/2+木造住宅耐震シェルター:300千円×1件×1/4 =1,931千円 住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×11. 5/100≒386千円 がけ地近接等危険住宅除去経費支援:975千円×1/2 =487千円	
市道木185号瓦谷片田線通学路安全対策事業:2,000千円、管理用カメラ設置:400千円、小川内水対策:12,400千円 補助率4/10	
城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対する補助金 補助率1/2	
社会資本整備総合交付金 ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して 補助率5/10	
社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して 補助率5.5/10 木津中ノ川線:16,500千円、木津内田山線:38,500千円、木津川台駅前線:1,650千円	
社会資本整備総合交付金 点検調査:20,900千円 解放橋補修工事:22,550千円 補助率5.5/10	
木津東地区まちづくり支援事業における事業計画等検討調査業務委託にかかる補助金 事業費14,278千円円×1/3= 4,759千円	
小学校・中学校のトイレ洋式化事業にかかる補助金 補助率1/3	
平成28年度に熊本県を中心に発生した地震で被災され、就学困難となった児童・生徒への学用品費等の支給に対する補助金 補助率10/10 中学校費:164千円	
史跡恭仁宮跡および椿井大塚山古墳公有化事業分 補助率8/10	
高麗寺跡史跡整備事業分:25,300千円×1/2=12,650千円、市内遺跡調査分:5,300千円×1/2=2,650千円、地域の文化財資料調査活用事業分:3,000千円×1/2=1,500千円	
文化財保存活用地域計画作成のための補助金	
国民年金事務委託金	
国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、渦之樋 各樋門の操作・管理にかかる委託金	
保険税軽減分:166,143千円 府負担率3/4 保険者支援分:33,347千円 府負担率1/4	
低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4	
障害者補装具費分:7,106千円、障害福祉サービス分:308,176千円 府負担率1/4	
更生医療分:15,079千円、育成医療分:495千円、療養介護医療費分:2,010千円 府負担率1/4	
障害児通所サービス費分 府負担率1/4	
所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対する負担金 府負担率1/4	
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分:1,871千円、施設型給付費分:374,624千円、地域型保育給付費分:24,732千円 府負担率:基準額の1/4	
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園以外分:48,695千円	
被用者3歳未満児童手当 府負担率4/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当 府負担率1/6	
現在地・急迫保護分 府負担率1/4	

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 交 通 確 保 対 策 費	4,415
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京 都 府 移 住 支 援 交 付 金	400
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	き ょ う と 地 域 連 携 交 付 金	18,000
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	9,028
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	16,441
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	1,561
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	地 域 交 流 活 性 化 支 援 事 業 費	500
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	24,132
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	福 祉 医 療 費 助 成 事 業 費	72,080
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	子 育 て 支 援 医 療 費 助 成 事 業 費	128,847
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	老 人 医 療 助 成 事 業 費 老 人 医 療 助 成 事 業 施 行 事 務 費	17,994
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	医 療 的 ケ ア 児 者 等 福 祉 サ ー ビ ス 利 用 等 促 進 事 業	870
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	11,997
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	112
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	1,393
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 費	8,725
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	11,290
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	119,152
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	骨 髄 移 植 後 等 の 予 防 接 種 再 接 種 費 用 助 成 事 業 費	114
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	京 都 府 風 し ん 予 防 接 種 助 成 事 業	214
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	健 康 増 進 事 業 費	3,300
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	不 妊 治 療 給 付 事 業 費	2,406
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	雨 水 貯 留 施 設 設 置 事 業 費	300
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	家 庭 向 け 自 立 型 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 事 業 費	15,400
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛生費府補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	3,320
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費 府 補 助 金	農 地 利 用 最 適 化 交 付 金	764

(単位:千円)

内 容
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線にかかる補助金
移住支援事業にかかる補助金 補助率1/4
京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対する補助 補助率1/2 貝鍋川改修事業:37,554千円×1/2≒18,000千円
民生児童委員活動費分:8,378千円、協議会会長活動費分:47千円、民生委員地域福祉活動促進費分:603千円
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:15,093千円、地域交流促進事業費分:276千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:285千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:787千円 補助率3/4
人権啓発事業費分:1,561千円 補助率1/2
成人生活学級分:404千円、地域交流講座分:54千円、小谷教育集会所での講座(社会教育課)分:42千円 補助率1/2
重度の心身障害を有する老人に対する給付 補助率1/2
重度心身障害児(者)に対する医療費助成:38,722千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成:33,358千円 補助率1/2
乳幼児、児童及び中学校卒業までの生徒に対する医療費助成 補助率:(3歳まで)自己負担金から200円を除いた額の1/2、(中学校卒業まで)入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:17,299千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:695千円
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:795千円、医療的ケア児等相談支援調整事業:75千円 補助率1/2
補助率1/4以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
補助率1/2
民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助 補助率1/2 州見台さくら:37千円、なごみこども園:154千円、愛光みのりこども園:771千円、木津さくらの森:169千円、藍咲学園:262千円
民間保育施設等運営費補助金にかかる職員処遇改善補助事業費等に対する補助 補助率3／4
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降にかかる保育料免除実施に対する補助金 補助率1/2
市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金 補助率1/3
骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成 補助率1/2
風しんワクチン予防接種費用の助成 補助率1/2
健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対する補助金 補助率2/3
不妊治療に対する補助金 補助率1/2
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して補助率1/3
木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助金(70件分)
補助率1/3
平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員および農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付。

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	7,500
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	35
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	京 野 菜 等 生 産 加 速 化 事 業 費 府 補 助 金	564
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	農 と 環 境 を 守 る 地 域 協 働 活 動 支 援 事 業	34,389
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	10,650
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	野 生 鳥 獣 被 害 総 合 対 策 事 業 費	5,545
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 金	豊 かな 森 を 育 て る 府 民 税 市 町 村 交 付 金	6,362
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費 木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業 費	1,078
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	地 域 再 建 被 災 者 住 宅 等 支 援 事 業 費	333
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	住 宅 等 土 砂 災 害 対 策 改 修 支 援 事 業 費	193
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	崖 地 近 接 等 危 険 住 宅 移 転 事 業 費	243
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	地 籍 調 査 事 業 費	800
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 消 防 費 府 補 助 金	安 心 ・ 安 全 基 盤 整 備 事 業 費	2,500
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	812
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費	448
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	京 の ま な び 教 室 推 進 事 業 費	2,137
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	地 域 で 支 え る 学 校 教 育 推 進 事 業 費	1,247
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	史 跡 公 有 化 事 業 費	1,850
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	文 化 財 緊 急 保 存 費	1,325
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	7 教 育 費 府 補 助 金	東 京 2020オ リ ン ピ ッ ク 聖 火 リ レ ー 事 業 費	4,000
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	府 民 税 徴 収 事 務 費	111,954
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	国 勢 調 査 費	34,341
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	農 林 業 セ ン サ ス 調 査 事 務 費	24
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	経 済 セ ン サ ス 活 動 調 査 準 備 事 務 費	127
16 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	665
16 府 支 出 金	3 委 託 金	4 教 育 費 委 託 金	オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 教 育 推 進 事 業	360

(単位:千円)

内 容
農業次世代人材投資事業補助金 補助率10/10
安全、安心でおいしい特別こだわり米の生産を目指し、京都府支援対象の農業生産活動のうち「緩効性肥料の利用および長期中干し」分に対する補助金。補助率3/4
市場出荷するブランド京野菜等の農産物生産に必要な機械や施設の整備に対する補助金 事業費ベースの補助率4/10
多面的機能支払交付金分:34,171千円 補助率3/4、事務費分:218千円 補助率10/10
農道橋点検・保全計画策定:9,000千円 補助率1/2、林道橋点検・調査:1,650千円 補助率 国1/2 府1/20
有害鳥獣の駆除などにかかる補助 補助率10／10または1／2
森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次代の府民に伝えていくため、平成27年12月に創設されたもの。林道路面改良事業に3,862千円、城山台小学校増築校舎用備品購入費に2,500千円
木造住宅耐震診断事業補助金:52千円×6件×1/4 = 78千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金:1,000千円×3件×1/4 = 750千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×1/4 = 100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金:300千円×1件×1/2 = 150千円
地域再建被災者住宅等支援:500千円×2／3＝333千円
住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×5. 75／100≒193千円
がけ地近接等危険住宅除去経費支援:975千円×1/4 =243千円
城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対する補助金 800千円 補助率1/4
避難所標識板設置事業に対し、補助率1／2
KYO発見仕事・文化体験活動 補助率2/3
部活動指導員配置 補助率1/3
放課後・休日の子ども活動支援 補助率2/3
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援 補助率2/3
恭仁宮跡史跡公有化事業分 補助率1/10
市内遺跡調査事業分 補助率1/4
東京2020オリンピック聖火リレーを実施する府内の市町に対する支援 補助率1／2(上限4,000千円)
府民税徴収にかかる京都府からの委託金
国勢調査にかかる京都府からの委託金
農林業センサスにかかる京都府からの委託金
経済センサス活動調査にかかる京都府からの委託金
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
オリンピック・パラリンピック教育推進事業にかかる委託金 補助率10/10

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
16 府 支 出 金	3 委 託 金	4 教 育 費 委 託 金	魅力ある学校づくり調査研究事業	423
16 府 支 出 金	3 委 託 金	4 教 育 費 委 託 金	学びの深化プロジェクト実施校事業	160
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	35,501
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	4,167
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	8,883
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	2,516
17 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	土 地 売 払 収 入	51,521
17 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	828
18 寄 附 金	1 寄 附 金	1 ふ る さ と 寄 附 金	ふ る さ と 寄 附 金	25,715
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	924,201
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	2 公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	250,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	3 合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金 繰 入 金	合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金 繰 入 金	205,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	4 準 財 産 区 等 事 業 基 金 繰 入 金	準 財 産 区 等 事 業 基 金 繰 入 金	438,073
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	5 ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	4,900
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	6 循 環 型 社 会 推 進 基 金 繰 入 金	循 環 型 社 会 推 進 基 金 繰 入 金	11,991
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	7 農 業 振 興 関 係 基 金 繰 入 金	農 業 振 興 関 係 基 金 繰 入 金	100
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	8 土 地 改 良 事 業 基 金 繰 入 金	土 地 改 良 事 業 基 金 繰 入 金	10,000
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	9 学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	21,981
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	10 育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	2,627
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	11 清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	44,000
19 繰 入 金	2 特 別 会 計 繰 入 金	1 特 別 会 計 繰 入 金	旧 木 津 町 準 財 産 区 特 別 会 計 繰 入 金	56,124
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	1 衛 生 費 受 託 事 業 収 入	雑 草 等 除 去 事 業 費	1,320
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	2 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	農 地 中 間 管 理 事 業 費	11
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	3 教 育 費 受 託 事 業 収 入	埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 事 業 費 受 託 事 業 収 入	409
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 報 紙 等 広 告 掲 載 料	2,000

(単位:千円)

内 容
魅力ある学校づくり調査研究事業にかかる委託金 補助率10/10
学びの深化プロジェクト実施校事業にかかる委託金 補助率10/10
市有地貸付 小谷共同茶園:48千円、商工会:1,217千円、女性センター駐車場用地:2千円、集会所敷地:19千円、基幹相談支援センター:1千円、認定こども園:1,941千円、土地改良区:32千円、府営住宅敷地賃借料:6,641千円、道路事業用地:201千円、法人貸付:21千円、木津駅前地区分:18,155千円、個人貸付:1,039千円、市役所・加茂駅前駐車場:6,180千円、加茂駅前駐車場(電柱分):4千円
市有建物貸付 基幹相談支援センター:519千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター:1,320千円、更生保護サポートセンター:143千円、いづみ福祉会:1,148千円、土地改良区:77千円、手をつないで(加茂支所有効利活用事業):290千円、職員宿舍(総務省派遣職員、地域活性化センター派遣職員):504千円、当尾の郷会館:166千円
財政調整基金利子:3,504千円、減債基金利子:22千円、育英資金交付基金利子:12千円、土地改良事業基金利子:10千円、地域福祉基金利子:493千円、公共施設等整備基金利子:3,224千円、森林公園施設整備基金利子:7千円、農業振興関係基金利子:5千円、清掃センター建設整備基金利子:778千円、ふるさと応援基金利子:17千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子:272千円、合併算定替通減対策基金利子:539千円
南京都奈良線線下補償組合:1,572千円、笠置町高圧線下補償組合:296千円、大河原美濃線下同盟:156千円、全日農山城町支部線下補償組合:492千円
加茂町里中森11番所在の市有地(加茂ブルー跡地1647.00㎡:51,521千円)の売却を予定。
使用廃止(予定)の公用車(普通公用車6台、幼稚園バス2台、給食配送車5台)の売却を予定。
ふるさと納税制度による寄附金
財政調整基金からの繰入金
本庁舎建物改修事業、道路舗装改良事業、市道道路改良事業、木津内田山線道路新設事業、木津中ノ川線道路改良事業、木津川台駅前線整備事業、橋りょう長寿命化改修事業、貝鍋川改修事業、小川内水対策事業、小中学校トイレ洋式化改修事業、城山台小学校校舎増築事業、木津小学校校舎改築事業、加茂文化センター設備等改修事業のために
令和2年度の普通交付税合併算定替特例措置終了に向けて、安定的な行政サービスの提供を確保するための財源として
旧木津町準財産区特別会計に対して、保有基金全額を繰出すために。
ふるさと応援基金からの繰入金 みもろつく鹿背山里山学校:400千円 木津川市特色のある学校づくり推進事業:500千円 国際交流協会補助金:2,000千円 指定等文化財保全費補助金:2,000千円
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進のために
茶業振興対策事業のために
木津かんがい排水事業のために
木津北地区保全推進事業のために
育英資金交付事業のために
クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還のために
城山台地区の財産区財産に準ずる財産の売払収入や、土地貸付収入の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために。
あき地除草業務受託料
農地中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
上狛北遺跡第5次調査報告書作成作業を受託
「広報きつがわ」および市ホームページへの広告掲載料

令和2年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	9,920
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	乗 車 券 類 委 託 発 売 手 数 料	2,060
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	ふるさと市町村圏振興事業交付金	1,690
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	8,000
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	170
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	3,165
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,044
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	18,937
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金	4,020
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	京 土 連 会 員 支 援 事 業 交 付 金	1,950
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	地 域 経 済 応 援 ポ イ ン ト 収 入	250
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	公 営 企 業 会 計 事 務 費 負 担 金	251
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	防 災 ・ 減 災 費 用 保 険 受 入 金	5,000
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	幼 稚 園 預 か り 保 育 利 用 料	1,350
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	生きがい大学社会見学参加者負担金	2,275
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	本 庁 舎 改 修 事 業 債	14,900
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	低 公 害 車 導 入 事 業 債	7,100
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	加 茂 支 所 庁 舎 改 修 事 業 債	153,900
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	人 権 セ ン タ ー 改 修 事 業 債	52,500
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	児 童 館 改 修 事 業 債	58,600
22 市 債	1 市 債	3 衛 生 債	し 尿 処 理 施 設 改 修 事 業 債	198,800
22 市 債	1 市 債	3 衛 生 債	水 道 事 業 （ 一 般 会 計 出 資 債 ）	2,100
22 市 債	1 市 債	4 農 林 水 産 業 債	木 津 か ん が い 排 水 事 業 債	1,400
22 市 債	1 市 債	5 商 工 債	空 調 設 備 整 備 事 業 債	7,400
22 市 債	1 市 債	6 土 木 債	都 市 再 生 整 備 事 業 債	19,900

(単位:千円)	
内	容
	市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
	JR棚倉駅・上粕駅における乗車券類委託発売への手数料(乗車券(5%)、回数券(5%)、定期券(1.8%))
	「お茶の京都DMOによる地域間連携の推進」の実現に向け、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の運用益を活用した、相楽郡広域事務組合構成市町村に対する交付金
	派遣職員人件費 5人分
	派遣職員人件費 1人分
	保健だより(50千円)、予算のあらまし・決算のあらまし(120千円)の広告掲載料
	総合がん検診自己負担金(胃:1,783千円、喀痰:127千円、大腸:737千円、前立腺:395千円、肝炎:123千円)
	三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
	ペットボトル有償入札抛 outcomes金:6,300千円、廃食油引取金:18千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料:12,619千円
	打越台環境センター撤去整備にかかる抛 outcomes金の精華町との負担割合確定に伴う精算金
	ため池維持管理事業に対して、京都府土地改良事業団体連合会からの交付金
	めいぶつチョイスにおける売り上げ
	会計年度任用職員分:188千円、電子入札システム更新分:63千円
	避難勧告等発令時の費用にかかる防災・減災費用保険の受入金5,000千円を見込む。
	公立幼稚園における預かり保育の利用者負担金 1回300円×100日×想定利用者15名×3園分＝1,350千円の負担を見込む。
	生きがい大学社会見学参加料 1人あたり6,500円の負担を見込む。
	本庁舎非常照明灯LED化改修事業の財源として。 地域活性化事業債 充当率90% 元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	低公害車導入事業の財源として。 地域活性化事業債 充当率90% 元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	加茂支所外壁等改修事業の財源として。 緊急防災・減災事業債 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	加茂人権センター駐車場整備事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(転用事業) 充当率90%、財政力に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入
	旧小谷児童館跡地整備事業の財源として。 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債:8,500千円 充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要に算入 公共施設等適正管理推進事業債(転用事業):50,100千円 充当率90% 元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	大谷処理場大規模改修事業の財源として。(補助)防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債:119,700千円 (単独)一般廃棄物処理事業債:79,100千円 (補助)充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 (単独)充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	一般会計から水道事業に対する出資金の財源として。充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	木津かんがい排水事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	当尾の郷会館空調設備整備事業の財源として。 一般補助施設整備等事業債(まち・ひと・しごと創生交付金) 充当率90% 元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	防犯カメラ整備事業・小川内水排除ポンプ場整備事業・通学路安全対策事業の財源として。 公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入

令和2年度 主な歳入予算

款		項		目		明 細 又 は 事 業	令和2年度 当初予算案
22 市	債	1 市	債	6 土 木	債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	45,300
22 市	債	1 市	債	6 土 木	債	橋 り ょ う 改 修 事 業 債	16,600
22 市	債	1 市	債	6 土 木	債	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 債	3,000
22 市	債	1 市	債	6 土 木	債	河 川 改 修 事 業 債	109,500
22 市	債	1 市	債	6 土 木	債	街 路 事 業 債	21,800
22 市	債	1 市	債	7 消 防	債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	11,100
22 市	債	1 市	債	8 教 育	債	小 学 校 大 規 模 改 造 事 業 債	44,500
22 市	債	1 市	債	8 教 育	債	中 学 校 大 規 模 改 造 事 業 債	22,100
22 市	債	1 市	債	8 教 育	債	社 会 教 育 施 設 改 修 事 業 債	39,900
22 市	債	1 市	債	8 教 育	債	文 化 財 保 護 事 業 債	13,600
22 市	債	1 市	債	9 臨 時 財 政 対 策	債	臨 時 財 政 対 策 債	849,900

(単位:千円)	
内	容
	道路舗装改良事業、木津内田山線道路改良事業、木津中ノ川線整備事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。公共事業等債 充当率90％(うち財源対策債分40％)、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
	橋りょう改修事業の財源として。公共事業等債 充当率90％(うち財源対策債分40％)、財源対策債分の元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
	急傾斜地崩壊対策事業(大野地区)の財源として。緊急自然災害防止対策事業債 充当率100％、元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
	木津町内垣外地区排水路改修事業の財源として。緊急自然災害防止対策事業債 充当率100％ 元利償還金の70％について基準財政需要額に算入
	東中央線整備事業の財源として。合併推進債 充当率90％、元利償還金の40％について基準財政需要額に算入
	消防ポンプおよび消防ポンプ積載車更新事業の財源として。防災対策事業債 充当率75％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入
	小学校トイレ洋式化改修事業の財源として。 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100％、元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
	中学校トイレ洋式化改修事業の財源として。 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100％、元利償還金の50％について基準財政需要額に算入
	中央交流会館長寿命化改修事業の財源として。 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90％、財政力に応じて元利償還金の30～50％について基準財政需要額に算入
	恭仁宮跡買上事業・椿井大塚山古墳買上事業・高麗寺跡整備事業の財源として。一般補助施設整備等事業債(文化財の保存・活用) 充当率90％、元利償還金の30％について基準財政需要額に算入

施 策 の 概 要

(単位:千円)

科	記載例	項	目			
所						
事						
市総合 (基本計画) の位置付け		原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。				
事業期間		新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		(参考)前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (本年度の特徴等を記しているものではありません。)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	144,640					144,640
	(参考)前年度当初予算額				149,322	
本年度予算額の主な内訳	※議員期末手当 人事院勧告により期末手当が0.05月アップになったため、議員期末手当の支給率が6月は1.7月、12月は1.7月となったもの。414千円増。 ※議員共済負担金 地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が36.9／100から35.4／100となったもの。4,360千円減。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議會議員報酬等					
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などをおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,332					560 3,772
	(参考)前年度当初予算額				3,355	
本年度予算額の主な内訳	※公務員としての幅広い法令知識に加え、高い倫理観や使命感を身に着けることにより、健全な組織体制づくりを学ぶこと及び今後見込まれる外国人材の受け入れに対応するため、木津川市多言語対応のまちづくりの推進に向けた職員研修を実施する。:職員研修委託料のうち815千円 ※地域活性化センターへの派遣元自治体として、研修負担金を支出する。:研修参加負担金のうち350千円					
主な特定財源	共済職場健康懇談会等開催助成金:200千円 市町村職員等共同研修派遣経費助成金:360千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の勤務能力の発揮及び増進のための研修を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

（単位：千円）

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	45	人事給与事務費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,069					5,534	5,535
	(参考)前年度当初予算額					11,905	
本年度予算額の主な内訳	※地方自治にかかる政策形成や法務能力等を養成することを目的に、総務省への職員派遣を継続し、また、令和元年度に引き続き地域活性化センターへ職員派遣を行い、地域振興を推進していくための人材の育成を図る。:3,795千円（普通旅費のうち546千円、研修旅費318千円、クリーニング手数料100千円、住宅借上料:2,831千円）						
主な特定財源	職員駐車場使用料:5,030千円 建物貸付収入:504千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,177					4,177
		(参考)前年度当初予算額				4,023
本年度予算額の主な内訳	※木津川市表彰条例に基づき、市政に多大な貢献をされた方や、市に対して一定金額以上の寄附をされた方を対象に表彰を行う。:41千円 ※市内に設置されている平和啓発看板の適正管理のため、経年劣化している看板の補修を行う。:157千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	216,003					214,399 1,604
	(参考)前年度当初予算額				148,983	
本年度予算額の主な内訳	【財政調整基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分:6,635千円、公用車売払代金分:801千円 【公共施設等整備基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分:7,481千円、土地売払収入分:49,821千円、旧木津町準財産区特別会計繰入金分:56,124千円 【清掃センター建設整備基金元金積立金】 ※打越台環境センター撤去整備費用拠出金の精算分:4,020千円、クリーンセンター整備事業費負担金過年度事業精算分:592千円 【循環型社会推進基金元金積立金】 ※家庭系可燃ごみ処理手数料分:65,622千円					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費負担金:592千円 市営墓地使用料:14,116千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:65,622千円 基金利子:8,378千円 土地売払収入:49,821千円 公用車売払代金:801千円 ふるさと寄附金:14,925千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:56,124千円 相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金:4,020千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、又は事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81 財産管理事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,530					1,976 13,554
	(参考)前年度当初予算額					12,872
本年度予算額の主な内訳	※市有地及び公用車のインターネット売払いにかかる落札手数料:1,728千円、市有地売払いのための鑑定委託料:494千円 ※大阪北部地震によるコンクリートブロック塀倒壊事故をうけ、市有財産の適正管理と安全性を確保するため、旧南河原団地ブロック塀を撤去し、ネットフェンスを設置する。:468千円					
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:249千円 土地売払収入:1,700千円 公用車売払代金:27千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	133,083				14,900	21,589 96,594
			(参考)前年度当初予算額			104,682
本年度予算額の主な内訳	※市役所本庁舎設備維持管理修繕等(修繕料のうち) 吸収式冷温水機オーバーホール:7,425千円、冷温水二次ポンプインバーター更新:1,153千円、トイレ温水洗浄便座修繕(1F,2F):1,228千円、小便器部品交換修繕(1F,2F):201千円、室内温度センサー及びCO ₂ センサー更新:270千円、チラーユニット圧力計交換:120千円 ※本庁舎内の非常照明について、更新時期にあわせて、LED灯に交換する。:16,621千円 ※電話交換機等の電話設備について、サポート期間満了に伴い更新する。:14,000千円 ※外壁等からの雨水浸入を防止し、庁舎の長寿命化を図るため、外壁等改修工事の設計を行う。:8,950千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 自動販売機電気代:647千円 放送受信料:7千円 旧リサイクル研修ステーション管理負担金:935千円 本庁舎改修事業債:14,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費
所 管	総務部 総務課						
事 業	93	公用車管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,231				7,100		27,131
	(参考)前年度当初予算額					28,583	
本年度予算額の 主な内訳	※使用年数が20年以上となるなど、劣化の進んだ公用車の更新を行う。 ※6台(市長車、議長車、木津保育園、小谷児童館、中央体育館、観光商工課)を廃止し、環境負荷の低い5台(普通乗用ハイブリッド車2台、軽貨物車3台)を購入する。 市長車1台:4,438千円、議長車1台:3,533千円、軽貨物3台:3,631千円 ※公用車の運転マナーの向上及び事故時の対応等を目的に、13台の公用車にドライブレコーダーを設置する。:612千円 対象車は、令和2年度に車検があり、かつ経過年数が10年未満の車両及び稼働率の高い車両とする。						
主な特定財源	低公害車導入事業債:7,100千円						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。						
市民参加の 状況							
将来にわたる 効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	259,214					259,214
	(参考)前年度当初予算額				198,763	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※複線化区間の土木・軌道工事、電気設備工事などJR奈良線第二期複線化事業負担金:256,960千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	73,125			4,415		68,710
	(参考)前年度当初予算額				75,463	
本年度予算額の 主な内訳	コミュニティバス運行負担金:73,115千円 【内訳】きのつバス:52,063千円、かもバス当尾線:10,996千円、かもバス定時定路線:6,121千円、かもバスデマンド路線:560千円、やましろバス山城線:3,327千円、やましろバス神童子線:48千円					
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金:4,415千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	市内の交通空白地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の 状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,790					10,790
	(参考)前年度当初予算額					9,211
本年度予算額の主な内訳	※ふるさと応援基金記念品代:2,145千円 ※ふるさと応援基金記念品郵送料:394千円 ※ふるさと納税ポータルサイト利用料、クレジット納税手数料及び記念品送付委託料:8,083千円					
主な特定財源	ふるさと寄附金:10,790千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	寄附者への寄附金額に応じた市の魅力を発信する記念品の贈呈や、クレジット納税などに取り組み、ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	165,215				153,900	11,315
			(参考)前年度当初予算額			51,667
本年度予算額の主な内訳	※外壁等の経年劣化に伴う雨漏りや外壁タイルの剥落を防止するため改修工事を行う。:154,000千円 ※老朽化した自動火災報知機設備の更新を行う。:修繕料のうち4,570千円 ※階段通路誘導灯の交換時期にあわせ、LED灯に交換する。:修繕料のうち180千円 ※更新時期(製造後10年)をむかえた屋内消火栓のホースを購入する。:260千円					
主な特定財源	加茂支所庁舎改修事業債:153,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	349					349
	(参考)前年度当初予算額				322	
本年度予算額の 主な内訳	※京都府公平委員会連合会会長及び全国公平委員会連合会理事就任に伴う全国公平委員会連合会理事会への出席並びに全国公平委員会総会、近畿支部特別研究会・総会への出席:普通旅費のうち82千円 ※木津川市公平委員会開催等に伴う委員報酬:168千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	公平委員会の審査等に関する事務を行う。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,551		400		500	2,651
	(参考)前年度当初予算額				2,395	
本年度予算額の主な内訳	※木津警察署と協議の上、防犯上効果的な場所に防犯カメラを6台設置する費用:2,338千円(調査手数料4千円、防犯カメラ設置工事費990千円、防犯カメラ購入費1,344千円) ※木津南交番周辺除草委託料:261千円 ※エスコ事業により設置された防犯カメラ(イオン2台、土師山公園1台)の運用にかかる費用:275千円 ※木津防犯協会負担金:393千円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:400千円 都市再生整備事業債:500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。					
市民参加の状況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,115					27,115
	(参考)前年度当初予算額				30,804	
本年度予算額の 主な内訳	※平成30年度に建設された城山台一丁目・十三丁目集会所の運営に必要な備品を購入する。:2,977千円 ※行政地域の自立と積極的なコミュニティ活動を促進するため、市内33の行政地域に対して地域活動支援交付金を交付する。:9,162千円(30, 539世帯(令和2年4月見込み)×300円) 令和2年度から交付金総額の算出単価を1世帯当り500円から300円に変更する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	市民が地域活動に積極的にに関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。					
市民参加の 状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。					
将来にわたる 効果等	市民が地域活動に積極的にに関わり、地域に愛着を持ち、安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	438,073					438,073
			(参考)前年度当初予算額			9,003
本年度予算額の主な内訳	財産区財産に準ずる財産から生じる収入を、財産の維持管理や当該地域住民全体の福祉の増進に活用するための会計処理を、今年度から特別特別会計を設けて行うため、令和元年度末の積立金の残高見込額全額を、一般会計に繰り入れた上で特別会計に繰り出す。:438,073千円					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金:438,073千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	91,673					91,673
	(参考)前年度当初予算額				112,340	
本年度予算額の主な内訳	※東部交流会館及び南加茂台公民館ネットワーク回線新設経費:630千円(通信運搬費のうち102千円、電算システム等委託料のうち528千円) ※保守期間満了に伴う情報系サーバ及び無線機器更新:電算システム等委託料のうち28,364千円 ※教育系メールシステム再構築によるセキュリティ対策経費:電算システム等委託料のうち7,449千円 ※校務支援システム導入経費:電算システム等委託料のうち2,310千円 ※市役所窓口等における多言語対応に伴う機器導入経費:庁用備品購入費のうち401千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,891					5,891
	(参考)前年度当初予算額				5,273	
本年度予算額の主な内訳	※保守期間満了に伴うデジタル疏水ネットワーク機器更新:2,921千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国及び地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	116,010		6,017			2,058 107,935
	(参考)前年度当初予算額					126,167
本年度予算額の 主な内訳	※制度改正に伴う基幹業務支援システム改修:電算システム変更委託料のうち3,805千円 ※制度改正に伴う健康管理システム改修:電算システム変更委託料のうち1,463千円 ※制度改正に伴う生活保護システム改修:電算システム変更委託料のうち2,750千円 ※情報化セミナー参加等のJ-LISサービス利用負担金:90千円 ※社会保障・税番号制度中間サーバー次期システム構築負担金:社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金のうち3,267千円					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料:1,199千円 印鑑証明交付手数料:859千円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:3,267千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,750千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3769	RPA導入事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策②行財政改革					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,910					8,910
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	RPA導入による業務自動化対応経費(8業務を自動化):8,910千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	AI-OCR・RPAを活用した定型業務の負荷軽減・効率化を行うことで、職員が本来取り組むべき政策立案や住民とのコミュニケーションなど、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,841					3,841
	(参考)前年度当初予算額				3,271	
本年度予算額の 主な内訳	学研都市行政連絡会及び学研都市活性化促進協議会への負担金 ※平城・相楽ニュータウンの新たなまちづくりの検討を行う検討会議(事務局:関西文化学術研究都市推進機構)への負担金:570千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	学研都市としての木津川市の魅力を高めるため、商業・業務施設等の都市的サービス施設の立地・充実を推進する。					
市民参加の 状況	関係機関との連携により情報発信を図る。					
将来にわたる 効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 施策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	65,237					65,237
	(参考)前年度当初予算額					61,795
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構共同徴収業務・法人関係税・償却資産関係税事務に関する経費等にかかる負担金 派遣職員の人件費や電算システムの保守改修などに要する経費、電算機器の借上げ料等の事務経費のほか、令和2 年度償却資産共同化にかかるシステム準備等の経費に対する分が含まれる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,891		48,198			8,693
			(参考)前年度当初予算額			15,196
本年度予算額の 主 な 内 訳	※マイナンバー制度に関し、カード交付円滑化計画によるカード交付や国が提示する仕様書、改修スケジュールに基づき住民基本台帳ネットワークシステム等の現行システムを改修する。 住民基本台帳ネットワークゲートウェイサーバーのデジタル手続法対応：電算システム変更委託料のうち2,244千円 コンビニ交付証明書交付センターシステム更新に伴うコンビニ交付システム改修：電算システム変更委託料のうち792千円 ※通知カード・個人番号カード関連事務委託料：45,880千円					
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料：614千円 戸籍謄抄本コンビニ交付手数料：60千円 住民票謄抄本交付手数料：4,136千円 住民票謄抄本コンビニ交付手数料：352千円 印鑑証明交付手数料：2,965千円 印鑑証明コンビニ交付手数料：450千円 個人番号カード再交付手数料：16千円 通知カード再交付手数料：100千円 通知カード・個人番号カード受託事務交付金：45,764千円 個人番号カード交付事務費補助金：190千円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：2,244千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	住民基本台帳ネットワークシステムの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3126	戸籍情報システム事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,548		6,424			5,124
			(参考)前年度当初予算額			4,793
本年度予算額の主な内訳	※マイナンバー制度に関し、国が提示する仕様書、改修スケジュールに基づき戸籍情報システム等の現行のシステムを改修する。 戸籍法一部改正対応:1,496千円 デジタル手続法対応:4,928千円 法務省副本データ管理システム対応:330千円					
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:5,124千円 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,424千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍情報システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3773	国勢調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,351		34,341			10
		(参考)前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	令和2年10月1日を調査基準日として国勢調査が実施されることに伴う事業費 ※調査員に配布する資材の保管及び仕分け作業を業者に委託:2,069千円					
主な特定財源	国勢調査費府委託金:34,341千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	81,405			24,132		57,273
	(参考)前年度当初予算額				81,351	
本年度予算額の 主 な 内 訳	令和元年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料:586千円(前年度比:△35千円減)、扶助費:80,548千円(前年度比:70千円増)					
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:24,132千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	重度の心身障害を有する老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、健康管理に要する費用を支給することにより、福祉の増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	118,913			38,722		80,191
	(参考)前年度当初予算額				130,652	
本年度予算額の主な内訳	令和元年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料:1,330千円(前年度比:11千円増)、扶助費:117,342千円(前年度比:△11,747千円減)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):38,722千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害児(者)の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	66,925			33,358		33,567
	(参考)前年度当初予算額				70,729	
本年度予算額の主な内訳	令和元年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料:1,383千円(前年度比:△3千円減)、扶助費:65,334千円(前年度比:△3,805千円減)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):33,358千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭の児童及びその親の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	366,750			128,847		237,903
	(参考)前年度当初予算額				339,947	
本年度予算額の主な内訳	令和元年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料:11,168千円(前年度比:146千円増)、扶助費:355,070千円(前年度比:26,681千円増)					
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:128,847千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	673	緊急通報システム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,109					13 1,096
			(参考)前年度当初予算額			1,484
本年度予算額の主な内訳	※9月末で委託事業者を変更することにより、健康相談機能が追加される等、利用者の利便性が向上する。 現委託事業者分:289千円(消耗品費14千円、システム設置委託料84千円、備品購入費110千円、負担金81千円) 新委託事業者分:820千円(システム設置委託料)					
主な特定財源	緊急通報システム電池交換負担金:13千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者、障害者に対する緊急時の連絡手段としての通報システムを確立する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,243,104		620,373	310,186		312,545
			(参考)前年度当初予算額			1,201,568
本年度予算額の主な内訳	日常生活に必要な支援を受けられる介護給付や、自立した生活に必要な知識や技術を身につける訓練等給付、主として相談支援を受けられる地域相談支援給付または計画相談支援給付の支給を行う。 自立支援給付等審査事務手数料:1,698千円、障害福祉サービス費:1,240,746千円					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:616,353千円 障害者医療費国庫負担金:4,020千円 障害者自立支援給付費府負担金:308,176千円 障害者医療費府負担金:2,010千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	102,937		23,994	11,997		66,946
	(参考)前年度当初予算額				99,207	
本年度予算額の主な内訳	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行うための経費を計上。 消耗品費:7千円、聴こえのコミュニケーション支援事業委託料:7,627千円、障害者相談支援業務委託料:15,404千円、地域活動支援センター事業委託料:8,820千円、障害者日常生活用具助成費:22,013千円、障害者一時支援助成費:7,533千円、障害者移動支援助成費:32,358千円、障害者訪問入浴支援助成費:8,775千円、障害者自動車改造助成費・障害者自動車運転免許取得助成費:400千円					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:23,994千円 障害者地域生活支援事業費府補助金:11,997千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	310,774		154,841	77,420		78,513
			(参考)前年度当初予算額			279,104
本年度予算額の主な内訳	障害のある子どもたちの地域生活を支援するため、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援給付、居宅訪問型児童発達支援等の支給を行う。 審査支払手数料:1,091千円、障害児通所サービス費:309,683千円					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:154,841千円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:77,420千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3705	障害福祉計画策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,991					4,991
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	木津川市障害福祉計画(第5期)・木津川市障害児福祉計画(第1期)の計画期間が令和2年度末で満了となることから、木津川市障害福祉計画(第6期)・木津川市障害児福祉計画(第2期)を令和2年度に策定する。計画期間については、令和3年度から令和5年度末までの3年間とする。 障害福祉計画策定業務委託料:4,345千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条の規定に基づき、「木津川市障害福祉計画(第6期)」を、児童福祉法第33条の20の規定に基づき「木津川市障害児福祉計画(第2期)」を一体的に策定するもの。					
市民参加の状況	策定委員会委員として障害者団体代表等に委嘱する予定のほか、パブリックコメントを実施予定。					
将来にわたる効果等	計画期間における障害福祉サービス・相談支援・地域生活支援事業の必要なサービス見込量と、その確保方策に関して必要な事項を定める。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	957	老人医療助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	39,737			17,994		21,743
	(参考)前年度当初予算額				53,863	
本年度予算額の主な内訳	平成27年度に見直された受給資格要件の影響により受給者数が僅かに減少していることと、令和元年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料:1,238千円(前年度比:△751千円減)、扶助費:34,599千円(前年度比:△13,644千円減)					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:17,299千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:695千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,451					2 3,449
	(参考)前年度当初予算額					3,118
本年度予算額の主な内訳	※山城老人福祉センター屋根棟の修繕:修繕料のうち293千円					
主な特定財源	コピー代:1千円 電話使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	475,540		66,694	199,490		209,356
			(参考)前年度当初予算額			511,774
本年度予算額の主な内訳	被保険者数が減少するとともに、前年度が被保険者証の一斉更新年度であったことなどにより、繰出基準に基づく多くの繰出金が前年度当初予算と比べ減額となった。また、保健事業費の減少等により、市独自に実施する繰出金(その他一般会計繰出金)も減額となった。結果、前年度当初予算と比べ△36,234千円の減額となった。					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):66,694千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):166,143千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):33,347千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	736,166		17,812	8,906		709,448
			(参考)前年度当初予算額			692,440
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金:736,166千円 【繰出金内訳】 ※介護給付費の12.5%:595,677千円(前年度比:18,322千円増) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の12.5%:17,903千円(前年度比:1,731千円減) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外)の19.25%:22,431千円(前年度比:205千円増) ※低所得者保険料軽減にかかる費用:35,625千円(前年度比:27,763千円増。軽減対象者の拡大による。) ※事務費:64,530千円(前年度比:843千円減) ※第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定委託(2か年の2年目):事務費のうち3,201千円					
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金:17,812千円 低所得者保険料軽減府負担金:8,906千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,316			372		2,944
			(参考)前年度当初予算額			3,718
本年度予算額の主な内訳	第2次木津川市男女共同参画計画の策定(2か年計画の2年目):2,372千円					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:372千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	男性と女性が等しくその人権を尊重し合い、性別に関わりなく、家庭・職場・学校・地域などその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりを目指して、令和元年度に実施した市民・事業所アンケート結果を基礎資料として、計画策定へ着手する。					
市民参加の状況	男女共同参画審議会委員への登用、キラリさわやかフェスタ、男女共同参画講演会の開催、男女共同参画計画のパブリックコメントの実施					
将来にわたる効果等	本市の「男女共同参画計画」や「女性活躍推進計画」による取組を進め、男女がともに輝く男女共同参画社会を実現する。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策③男女共同参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,713					470 13,243
	(参考)前年度当初予算額					6,566
本年度予算額の主な内訳	※女性センター講座事業の講師謝礼:390千円 ※老朽化した自動扉の修繕:修繕料のうち393千円 ※経年劣化した啓発看板の撤去:115千円 ※講座事業等で使用するプロジェクターの購入:143千円					
主な特定財源	女性センター使用料:257千円 土地貸付収入:2千円 女性センター事業参加料:208千円 コピー代:2千円 電話手数料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	男女共同参画社会推進の拠点施設としての充実した管理運営を行う。					
市民参加の状況	女性の就労支援講座、女性センター講座、女性相談					
将来にわたる効果等	女性の自立や社会参加の促進及び女性労働者の福祉の増進を図り、男女がともに支え合う社会の実現を目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,738		458			708 16,572
	(参考)前年度当初予算額				3,613	
本年度予算額の主な内訳	※清水第1駐車場、第2駐車場のブロック塀撤去及び新規フェンスの設置:修繕料のうち5,313千円 ※木津人権センターの耐震診断の結果を踏まえ実施する耐震補強や、その他必要な改修工事の設計業務:5,405千円					
主な特定財源	人権センター使用料:48千円 清水駐車場使用料:660千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:458千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的にを行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	利用者の安全性が確保できる。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,977			840		282 5,855
	(参考)前年度当初予算額				90,501	
本年度予算額の主な内訳	※小谷児童館との複合施設としてのリニューアルを機に、新たに地域交流講座を実施し、住民交流を促進するとともに、文化・教養を高める機会、人権について学ぶ機会とする。小谷児童館との共催の講座も行う。:講師謝礼60千円、消耗品費のうち60千円 ※調理室の食器等購入:消耗品費のうち100千円					
主な特定財源	小谷駐車場使用料:270千円 隣保館運営等事業費府補助金:786千円 地域交流活性化支援事業費府補助金:54千円 加茂人権センター事業参加料:12千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的にを行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	783,974			109,101		674,873
			(参考)前年度当初予算額			733,380
本年度予算額の主な内訳	療養給付費の1／12(定率)を負担する療養給付費負担金について、給付費の増加を見込む。:592,438千円(前年度比:44,577千円増) 京都府後期高齢者医療広域連合への事務費負担金(均等割＋後期人口割＋全人口割)について、人口増により増額を見込む。:19,234千円(前年度比:416千円増) 後期高齢者医療特別会計繰出金について、保険基盤安定制度にかかる後期高齢者支援金(府負担3／4、市負担1／4)及び健診事業(健康診査、人間ドック)の対象者数の増加等を見込む。:172,302千円(前年度比:5,601千円増) 【繰出金内訳】 事務費繰出金:7,615千円、保険基盤安定繰出金:145,470千円、健診事業繰出金:19,217千円					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:109,101千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3702	木津子育て支援センター事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,841					1,841
	(参考)前年度当初予算額					525
本年度予算額の主な内訳	令和2年4月1日からガーデンモール木津川内(州見台1丁目)に移転し、子育て講座や親子教室などの各種子育て支援事業を実施する。光熱水費:282千円、施設賃借料:1,056千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域全体で子育てを支援することを目的として、就学前の子育て親子を支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1117 保育所運営事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	527,280		180	3,002		18,284 505,814
			(参考)前年度当初予算額			336,419
本年度予算額の主な内訳	※待機児童を発生させないよう、保育士確保を民間派遣業者に委託するにあたり、保育士5人分の委託料を計上。派遣保育士委託料:33,264千円 ※受入児童数増加に対応するため、トイレ(相楽保育園、やましろ保育園)の改修:1,588千円 ※木津保育園の全面更新が必要な空調設備を数年にわたって取替え:2,145千円					
主な特定財源	保育所保育料(現年度分):17,967千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:317千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:180千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:2,822千円 子ども・子育て支援事業府交付金:180千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	待機児童対策における保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3696	特定教育・保育施設運営補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	139,761		19,937	30,055		89,769
			(参考)前年度当初予算額			128,010
本年度予算額の 主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助を行う。 また、幼児教育保育の無償化に伴う副食費補助を行う。 【内訳】愛光こども園6,801千円、愛光みのりこども園14,269千円、愛光兜台こども園9,718千円、梅美台こども園21,587千円、 州見台さくら15,345千円、木津さくらの森18,364千円、なごみこども園24,810千円、木津川台10,802千円、藍咲学園13,676千円、 小規模保育事業3,405千円、家庭的保育事業837千円、広域入所委託分150千円 【参考:前年度比】延長保育事業2,540千円増、一時預かり事業4,076千円増、病児保育事業5,641千円減、地域共生社会 実現サポート事業8,741千円減、障害児保育事業3,192千円増、民営化に伴う施設修繕費補助事業3,000千円増、副食費助成事業7,074千円増					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:19,937千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:1,393千円 保育対策総合支援事業費府補助金:8,725千円 子ども・子育て支援事業府交付金:19,937千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3697	施設型給付地域型保育給付事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,703,983		768,166	415,585		520,232
			(参考)前年度当初予算額			1,351,240
本年度予算額の 主 な 内 訳	子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費、委託費を支払う。公定価格単価の引き上げや、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う1号認定児童の増加、副食費徴収免除加算の追加等により増額を見込む。 木津川台保育園の民営化により施設型給付費120,462千円、令和元年10月に保育の確保方策として新たに開設された小規模保育事業かもめ保育園に対する地域型保育給付費42,876千円を計上する。 また、幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設等利用給付費を支払う。:46,749千円					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:744,792千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:23,374千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:398,253千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:11,687千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:5,645千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,787		698			16,089
	(参考)前年度当初予算額				4,942	
本年度予算額の 主 な 内 訳	※木津児童館の建物が耐震診断の結果、耐震補強する必要があり、子育て支援に必要な施設であることを踏まえて耐震補強工事を行うため、設計を行う。また、雨漏りのため屋上防水改修が必要であり、そのほか老朽化している外壁・内部改修、エアコン改修工事等を行うため、設計を行う。 耐震補強工事設計業務及び屋上防水改修工事他設計業務委託料:4,769千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:698千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	82,700		4,253		58,600	19,847
			(参考)前年度当初予算額			80,879
本年度予算額の主な内訳	加茂人権センターとの複合施設として新規オープンすることにより、相乗効果の創出とより効率的な施設運営を目指す。 また来館児童用の駐輪場を整備し、安全性と利便性の向上を図る。旧児童館建物については解体及び跡地整備工事を行い、公園として整備する。 駐輪場整備工事費:715千円 解体及び公園整備工事費:64,735千円、工事監理委託料:3,694千円、検査手数料及び建築確認申請手数料:45千円 不用品等廃棄委託料:583千円					
主な特定財源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:4,253千円 児童館改修事業債:58,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	小谷児童館の継続した運営を行いつつ複合館としての相乗効果を目指すことが出来る。跡地については公園として整備することで児童館利用者だけでなく広く地域住民の利用に供することが出来る。					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	257,862		72,320	72,320		71,055 42,167
			(参考)前年度当初予算額			329,240
本年度予算額の 主な内訳	※児童の安全確保や、施設老朽化に伴う修繕工事(梅美台:外階段雨除け、南加茂台:アコーディオンカーテン、木津川台:壁面、相楽:カーペット):修繕料1,503千円、児童クラブ緊急修繕用:840千円 ※令和3年度に使用を開始する城山台児童クラブ増築棟にかかる経費 備品購入費:3,440千円、110番通報システム増設費:176千円、電話回線新設費:通信運搬費のうち43千円 ※国庫補助基準の引き上げ、藍咲学園(AISAkids)の児童数が大幅に増加(月平均児童数13名→40名)したことにより補助金が増額となる。民間児童クラブ運営補助金:41,405千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年分):70,015千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:72,320千円 子ども・子育て支援事業府交付金:72,320千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:1,040千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	853,900		640,425	11,433		202,042
			(参考)前年度当初予算額			850,400
本年度予算額の主な内訳	令和2年度は、平成29年度・30年度の実績額及び令和元年度の支給見込額をもとに算出した結果、医療扶助費・介護扶助費などの増により、令和元年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費:853,900千円(前年度比3,500千円増)					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:640,425千円 生活保護費府負担金:11,433千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費	
所 管	健康福祉部 健康推進課							
事 業	3628	健康増進計画策定事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)							
事 業 期 間				新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	8,643						8,643	
			(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	健やかで心豊かな生活の実現と健康寿命の延伸を図ることを目的として平成23年度に策定した木津川市健康増進計画・食育推進計画「木津川市すこやか木津川21プラン」の第2次計画を策定する。令和2年度は、市民を対象にアンケート調査を実施し、10年間の成果の検証及び現状把握を行う。 健康増進計画策定委託料:7,946千円、通信運搬費:502千円							
主な特定財源								
政策を必要とする背景及び提案の経緯	アンケートを実施して健康意識の変化を調査し、データ集計・分析及びその結果を公表することで、市民の健康づくりに寄与する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等	計画に基づく取組みを行うことにより、市民の健康増進を図る。							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3753	風しん対策追加措置事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和元年度～令和3年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,221		8,546			16,675
	(参考)前年度当初予算額				30,274	
本年度予算額の主な内訳	令和2年度は、風しん抗体保有率の低い世代のうち昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性に対し、抗体検査・予防接種を実施し、風しんの感染拡大を防止する。 抗体検査委託料:15,629千円、予防接種委託料:4,081千円、医薬材料費:4,004千円					
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:8,546千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	風しんの感染拡大防止のための追加的対策として、3か年をかけて、抗体保有率が多世代に比べ低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し風しんの定期接種を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369	産前産後支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,749		1,178			1,571
			(参考)前年度当初予算額			435
本年度予算額の 主な内訳	※産後の育児支援が受けにくく、育児に不安等のある産婦に、産後ケア事業として、医療機関において産後の体調管理や育児のサポートを行う。 産後ケア事業委託料:2,243千円					
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金:1,178千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,760					1,064 6,696
	(参考)前年度当初予算額				7,709	
本年度予算額の主な内訳	※有機物汚濁が懸念される赤田川について、引き続き水質監視を強化するための経費:環境調査委託料のうち2,019千円 ※市内環境調査業務にかかる委託料(大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等):環境調査委託料のうち5,097千円 ※第2次環境基本計画印刷経費:336千円					
主な特定財源	過料:20千円 産業廃棄物処分場水質測定委託手数料:1,044千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,292					5,292
	(参考)前年度当初予算額				5,406	
本年度予算額の 主な内訳	※乳幼児や成人の検診時等に多くの人が集まる待合室に、感染症の予防のために加湿空気清浄器を設置する。:187千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。(平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理にかかる予算を統合)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	882,461					14,261 868,200
	(参考)前年度当初予算額					907,981
本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費 収集運搬委託料:495,861千円、不燃ごみ等中間処理委託料:167,457千円、木津川市精華町環境施設組合負担金:214,326千円(打越台環境センター撤去費用にかかる負担金12,928千円を含む。)					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:1,012千円 犬・猫死体引取手数料:528千円 不燃物特別処理手数料:102千円 廃棄物処理引取金:12,619千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	67,542			15,700		42,557 9,285
	(参考)前年度当初予算額				83,854	
本年度予算額の 主な内訳	※家庭系可燃ごみ有料指定袋制実施にかかる経費 指定袋作成費等:24,988千円、販売手数料:5,183千円、配送委託料:3,870千円、指定袋保管場所光熱水費:98千円、通信運搬費:117千円、GS1事業者コード更新手数料11千円、ごみ組成調査委託料:1,738千円 ※資源・エネルギーの有効活用、ごみの減量化のため、以下の補助金を交付する。 木津川市エコ生活応援補助金:17,200千円(雨水タンク30件900千円、生ごみ処理容器20件200千円、太陽光発電・蓄電設備設置70件16,100千円)、古紙回収団体補助金:13,000千円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料:84千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:36,005千円 雨水貯留施設設置事業費府補助金:300千円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:15,400千円 廃棄物処理引取金:6,318千円 小型家電リサイクル品売払代金:150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,200					1 7,199
	(参考)前年度当初予算額				4,925	
本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの維持管理を行うための経費 桜台環境センター回転円盤装置軸受等取替・原水層ポンプ1号取替修繕:3,849千円 同施設からの流水の水質調査:904千円 処分地の環境整備工事(整地、側溝清掃等):965千円					
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3751	循環型社会推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,991					11,991
			(参考)前年度当初予算額			11,130
本年度予算額の 主な内訳	家庭系可燃ごみ有料指定袋制実施に伴い、得られた手数料収入を積み立てた基金を活用し、更なるごみの減量・リサイクルの促進に資する事業にかかる経費 情報発信チラシ作成:印刷製本費のうち886千円、ごみ分別アプリ運用委託料:740千円、生ごみ処理容器資材購入:消耗品費のうち704千円、ごみ収集拠点設置等補助金:1,650千円、市民提案型ごみ減量活動等補助金:2,100千円					
主な特定財源	循環型社会推進基金繰入金:11,991千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	347,794				198,800	33,430 115,564
			(参考)前年度当初予算額			201,888
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金(し尿処理施設の大規模改修により負担金は増額となった。) し尿処理分担金:89,737千円、し尿処理特例分:33千円、し尿処理大規模改修費用分:225,342千円、し尿手数料負担金:30,936千円					
主な特定財源	し尿処理手数料:33,405千円 し尿処理手数料清算金:25千円 し尿処理施設改修事業債:198,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	34,342				2,100	32,242
	(参考)前年度当初予算額				43,394	
本年度予算額の主な内訳	※災害に強い都市基盤づくりの一環として、基幹水道構造物の耐震化を図るため、相楽西配水池及び相楽東配水池の耐震化事業(令和2年度は耐震補強設計業務)に出資する。:2,189千円(事業費8,759千円×基準率1/4) ※統合した簡易水道事業の起債利子及び元金償還金に対して基準内の負担及び出資をする。:利子償還金分負担金:6,690千円、元金償還金分出資金:18,986千円					
主な特定財源	水道事業出資債:2,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金・出資金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,741			2,632		6,109
	(参考)前年度当初予算額				8,933	
本年度予算額の主な内訳	※農家集落等の話し合い促進を目的とした農家アンケートを実施 返信用郵送料:通信運搬費のうち84千円 ※農地法第52条の3で規定されている農地に関する地図情報システムを外部公開型に対応するための業務委託料: 農家台帳・農地管理システム保守管理委託料のうち220千円					
主な特定財源	機構集積支援事業費府補助金:1,868千円 農地利用最適化交付金:764千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,138					23 1,115
	(参考)前年度当初予算額				918	
本年度予算額の主な内訳	※京都府南部地域でスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)による農作物被害が拡大しており、農地の流動化に伴う農地の集積も進んでいることから更なる被害拡大が懸念されている。その被害を抑制するため、防除剤の購入にかかる補助(1,000円/1袋)を実施する。令和2年3月までの制度期間を3年間延長。:112千円					
主な特定財源	農地証明手数料:23千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市民参加の状況	地元農家実行組合が主体となり、定期的に農家が共同で防除作業を実施する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課						
事 業	3560	地域農業再生事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,025			1,664			361
	(参考)前年度当初予算額					11,667	
本年度予算額の主な内訳	※京都府の京野菜等生産加速化事業を活用し、市場出荷するブランド京野菜などの生産に必要なパイプハウスの整備や、認定農業者等で構成する農業者団体による省力・低コスト生産などに必要な機械・施設の整備を支援する。:705千円 補助率は、府4／10、市1／10で申請者が5／10を自己負担する。(1団体:事業費1,412千円)						
主な特定財源	経営所得安定対策交付金:1,058千円 環境保全型農業直接支払交付金:35千円 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金:7千円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:564千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3663	地域農業活性化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,000		3,000			3,000
	(参考)前年度当初予算額				6,060	
本年度予算額の主な内訳	市内の農産物や加工品等の地域農業を支援するため、「みのりフェア」の定期的イベント開催をはじめ、市内商業施設での農産物取扱い機会の拡充を図り、地産地消やブランド力など地域の魅力の強化を推進する。:6,000千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金:3,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内農業者や事業者、一般消費者をはじめ、クリエイターや学識経験者等の優れた感性、見識、コーディネート力をもって、市内産品の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指すもの。					
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の多くの農業者・事業者の参加を予定					
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業にかかる発信力の強化を目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	30,065				1,400	10,000 18,665
			(参考)前年度当初予算額			40,047
本年度予算額の 主な内訳	※鹿背山取水地区事業 木津かんがい用水末端の市坂地区や相楽地区は、現在は主としてポンプや河川から取水しているが、老朽化で水圧、水量不足が懸念されている。このため、パイプラインを整備し、末端地区への安定供給を図る。 令和2年度事業費51,000千円に対する負担金(負担率45%)及び事務費負担金:26,010千円 ※府営かんがい基幹水利施設ストックマネジメント事業 老朽化している揚水機、分水施設の補修、水管理システムの更新及び取水口の水位低下による機能不全の整備を行う。 令和2年度事業費16,000千円に対する負担金:4,000千円(負担率25%)					
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金:10,000千円 木津かんがい排水事業債:1,400千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛け供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化をはかる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	32,529			9,000		23,529
	(参考)前年度当初予算額					14,924
本年度予算額の 主な内訳	※農道橋りょう点検及び施設整備保全計画策定業務委託料:18,000千円 施設整備保全計画の策定が義務づけられたことから計画を策定する。計画策定には、橋りょう点検(5橋)が必要なことから併せて点検も実施する。 ※土地改良施設維持管理適正化事業補助金:542千円 千両岩揚水機場の老朽化により、建屋等の補修工事を実施する。 山城町土地改良区の令和2年度事業費2,500千円に対する補助金:500千円(補助率20%) 工事雑費137,500円に対する補助金:42千円(補助率30%)					
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金:9,000千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業 【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境保全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,367					8,367
	(参考)前年度当初予算額					1,617
本年度予算額の主な内訳	※林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図ることを目的に、森林経営管理制度が令和元年度から開始された。令和2年度については、森林経営管理制度の対象林となる木津地域及び加茂地域の人工林265haの施業履歴、所有者、樹種、蓄積量などの森林資源に関するデータ収集並びに分析を実施:6,704千円 ※前年度実施した山城地域の森林資源情報を活用し、1地区において森林所有者に対して今後の経営意向を確認する調査を実施予定:112千円(消耗品費のうち100千円、通信運搬費12千円)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685 林道維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,445			5,512		3,933
	(参考)前年度当初予算額					6,082
本年度予算額の主な内訳	※京都府林道施設長寿命化計画に基づく林道橋の点検及び診断:3,000千円 林道の橋りょう点検及び診断(6橋)を実施する。 ※林道改良工事費(林道今ヶ谷線):4,081千円 林道の通行の安全確保及び林業施業・集運作業の効率改善等を図るため、損傷がひどく通行に支障のある箇所について、舗装や横断溝等の設置を行い林道の長寿命化に努める。L=240mA=720㎡					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:3,862千円 農山漁村地域整備府交付金:1,650千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3707	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,115					15,115
	(参考)前年度当初予算額				24,837	
本年度予算額の主な内訳	※企業立地促進条例に基づく助成金:10,387千円 雇用創出助成金1社、操業支援助成金6社(助成1年目2社、2年目2社、3年目2社)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	48,872		3,400			250 45,222
			(参考)前年度当初予算額			49,642
本年度予算額の主な内訳	※市内商工業の活性化を図るための商工会への補助金:28,000千円 ※地域まつり開催補助(3地域):3,000千円 ※市内事業者の持つ技術を広く周知するため、ものづくりフェアを実施:498千円 ※地域経済の振興を図るための商品券発行(発行総額33,000千円):1,500千円 ※市内産業の販路拡大推進のため、国内外での見本市等への参加補助:5,800千円 ※市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得・更新補助:1,000千円 ※中小企業融資制度利子補給(120件):2,920千円(令和2年3月までの制度期間を延長) ※中小企業融資制度保証料補給(62件):5,622千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金:3,400千円 地域経済応援ポイント収入:250千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,643		7,824			1,690 36,129
			(参考)前年度当初予算額			35,689
本年度予算額の 主な内訳	※アート等の付加価値のあるイベント等による観光集客事業 観光案内所開設等木津川市観光振興事業業務委託料:22,475千円、木津川アート業務委託料:9,322千円、お茶の京都関連業務委託料:911千円、大学連携観光振興委託料:250千円 ※広域・効果的な観光誘客のための事業負担金 お茶の京都DMO負担金:6,372千円、山背古道推進協議会負担金:500千円 ※山城地域と東京渋谷区との連携交流事業による関係人口の獲得を図り、持続可能な地域づくりに取り組む。 京都しゅや連携交流事業負担金:1,021千円 ※訪日旅行者数の上位である台湾への府内合同商談会:普通旅費のうち59千円 ※観光パンフレットの改訂及びデジタル化:1,199千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金:7,824千円 ふるさと市町村圏振興事業交付金:1,690千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,267		8,633		7,400	1,234
			(参考)前年度当初予算額			1,072
本年度予算額の主な内訳	※アートを活用した地域づくり活動拠点の整備を目的に、当尾の郷会館3階に空調機を設置する。 設計委託料:1,567千円、設置工事費:14,898千円 ※通い版地域おこし協力隊業務委託料:654千円 大学生とともに当尾地域を中心とした地域活性化に取り組む。					
主な特定財源	地方創生推進交付金:8,633千円 空調設備整備事業債:7,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成24年度の木津川アートにより新たな当尾地域の魅力を創出することができ、市民の交流と絆を深めようとする意識の高まりを受け、当尾地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,455					341 1,114
			(参考)前年度当初予算額			1,084
本年度予算額の主な内訳	※京都府の電子入札システムのソフトウェア更新に必要な負担金:246千円					
主な特定財源	契約書等売払代金:90千円 公営企業会計事務費負担金:251千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	入札契約事務の円滑な執行及び適正な工事検査に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714 用地事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,863					25 16,838
			(参考)前年度当初予算額			3,862
本年度予算額の主な内訳	※道路台帳修正委託料:12,432千円 隔年実施の初回であり、また京都府から移管を受ける路線にかかる台帳整備や、台帳システム(Windows7)の更新を予定するため、大幅な増額となる。 ※土地境界確定台帳作成業務委託料:1,408千円 前年度分の境界確定図面をデータ化する。					
主な特定財源	道路巾員等証明手数料:1千円 境界確定奥書証明手数料:24千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い事務等を適切に行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,012		1,931	1,078		1,003
	(参考)前年度当初予算額				4,000	
本年度予算額の 主な内訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造耐震診断委託料:52千円×6件＝312千円 ※木造住宅耐震改修事業に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金:1,000千円×3件＝3,000千円 木造住宅簡易耐震改修事業費補助金:400千円×1件＝400千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:300千円×1件＝300千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,931千円 建築物耐震診断事業費府補助金:78千円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の 状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる 効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	500			333		167
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	平成29年台風21号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対する京都府の制度を活用した補助(床上浸水1件):500千円					
主な特定財源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:333千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活基盤となる住宅等に被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3762	住宅等土砂災害対策改修支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	772		386	193		193
			(参考)前年度当初予算額			
本年度予算額の主な内訳	※住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金:772千円 土砂災害対策改修工事費上限額3,360千円×23%×1件＝772千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:386千円 住宅等土砂災害対策改修支援事業費府補助金:193千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	土砂災害特別警戒区域内の建築物の安全性を確保し、土砂災害による被害の抑制を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3763	がけ地近接等危険住宅移転事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	975		487	243		245
			(参考)前年度当初予算額			
本年度予算額の主な内訳	※がけ地近接等危険住宅移転事業補助金:975千円 危険住宅除却等経費上限額975千円×1件＝975千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:487千円 崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金:243千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	土砂災害による被害が危惧される既存住宅(危険住宅)について、移転事業費等を補助することにより、市民の生命、身体及び財産を守る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3771	空家等対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	310					310
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	※空家等対策協議会委員報酬:147千円、費用弁償:22千円 ※空家対策にかかる研修旅費:34千円 ※空家対策にかかる研修テキスト及び書籍購入費:36千円 ※空家対策にかかる研修費:71千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市空家等対策計画に基づき、市民の生命、身体及び財産を保護並びに良好な生活環境の保全を図ることを目的とする。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,641		1,600	800		1,241
			(参考)前年度当初予算額			2,617
本年度予算額の主な内訳	※地籍調査業務委託料:3,200千円 城陽井手木津川バイパス整備事業を円滑に進めるため、道路計画地域における地籍調査を開始する。					
主な特定財源	地籍調査事業費国庫補助金:1,600千円 地籍調査事業費府補助金:800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地籍調査による成果を維持管理し、公共工事や民間の事業に役立てる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	182,630		4,000		3,600	10,000 165,030
			(参考)前年度当初予算額			239,064
本年度予算額の 主な内訳	※道路補修工事費 路面性状調査の結果に基づく、老朽化の著しい市道5路線舗装修繕工事:19,407千円(交付金事業:1路線9,407千円、単費事業:4路線10,000千円) ※道路維持工事費 今後、舗装工事を実施する予定路線の路面性状調査:9,004千円 ※通常の引き直しに加え、幹線道路の交差点部を優先した舗装マーキング工事:道路維持工事費のうち5,047千円 ※その他、通常の細かな道路維持工事:58,904千円、道路除草工事:73,313千円 ※トンネル点検調査委託料 山城2箇所、木津2箇所、計4箇所のトンネル点検調査:5,173千円					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:4,000千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 道路新設改良事業債:3,600千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	106,005					106,005
	(参考)前年度当初予算額					104,911
本年度予算額の主な内訳	※補植事業 台風等で倒木した街路樹を植え直す工事:街路樹維持管理工事費のうち6,751千円(市道木津駅前東線、高木50本分) ※街路樹剪定除草等維持管理工事:街路樹等管理工事費のうち85,018千円(市内高低木剪定及び除草工事等計8地区分) ※市道清掃等維持管理作業:13,988千円(木津・加茂・山城シルバー人材センター委託分)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773 道路新設改良事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,200					20,000 5,200
	(参考)前年度当初予算額					444
本年度予算額の主な内訳	※加茂町井平尾地内の道路排水路を整備するための測量・設計を実施する。 市道加1013号線排水路整備測量・設計委託料:13,303千円 ※地区要望箇所の未舗装市道の舗装工事を実施する。:7,932千円 市道山6号(山城町北綺田地区)、市道加1084号(加茂町銭司地区)、市道加2－4号(加茂町河原地区) L＝560mA＝1650㎡ ※内垣外地内の狭隘区間に設置していた仮待避所を内垣外内田山線道路改良工事の完成に伴い、撤去工事を実施する。 西垣外加茂線仮待避所撤去他工事:3,497千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:20,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	39,592		16,500		12,150	10,000 942
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	道路改良工事:39,592千円 L=130m縁石工、L形側溝、As舗装					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:16,500千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 道路新設改良事業債:12,150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市梅谷集落から木津川市街地や国道24号線方面へアクセスする主要道路であり、通学路交通安全プログラム箇所に該当するため、車道の拡幅と歩道の整備を行い、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行の確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	81,204		38,500		28,350	10,000 4,354
	(参考)前年度当初予算額					12,385
本年度予算額の主な内訳	※道路新設改良工事費:81,070千円 道路築造工事L=159m土工、縁石工、U形側溝 下水道マンホールポンプ電気盤移設1か所					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:38,500千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 道路新設改良事業債:28,350千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	当エリア周辺の既存道路は木津高校への通学路を兼ねているにも関わらず幅員は狭小で、歩車道の分離がされていない状況であり、緊急車輛の通行も困難であることから、通学路交通安全プログラム(木津小学校)対象箇所として安全確保を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,872		1,650		1,200	10,000 2,022
	(参考)前年度当初予算額					46,394
本年度予算額の主な内訳	※道路用地購入費:3,840千円 4筆290㎡ ※測量・設計委託料:10,000千円 用地買収に伴う測量業務、構造解析等業務及び技術支援業務委託料					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:1,650千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 道路新設改良事業債:1,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、通学路交通安全プログラム(木津川台小学校)に基づき、立体横断歩行施設を設置することによって歩行者の安全を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	111,195		43,450		16,600	30,000 21,145
			(参考)前年度当初予算額			86,022
本年度予算額の主な内訳	※橋りょう点検修繕調査委託料 橋りょう長寿命化計画に基づく2巡目の定期点検:38,280千円 (一般橋:100橋19,890千円、京奈道跨道橋ほか:7橋18,390千円) ※橋りょう補修工事費 点検調査に基づき、早期に補修が必要なJR跨線橋(解放橋)の補修工事:72,915千円					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:43,450千円 公共施設等整備基金繰入金:30,000千円 橋りょう改修事業債:16,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課							
事 業	1813		河川維持管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	42,985						42,985	
	(参考)前年度当初予算額					40,405		
本年度予算額の主な内訳	※合敷都市下水路事業負担金 「合敷都市下水路事業の建設負担金等にかかる負担方法に関する協定書」により光熱水費、施設点検費などの経常的な維持管理費の負担(695千円)に加え、公共下水道事業による長寿命化計画の設計・調査費の一部(1,340千円)及び機器修繕費としてNo.2エンジン及び減速機のオーバーホールの一部(8,308千円)を負担金として支払う。:10,343千円							
主な特定財源								
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川や排水路を適正に管理する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,256	3,022	245			31,989
		(参考)前年度当初予算額				33,111
本年度予算額の主な内訳	※施設点検業務委託料 浸水被害を軽減するための内水排除施設の点検整備(26,839千円)及び電気設備点検(349千円)並びに排水ポンプ車点検(852千円)を行う。:28,040千円					
主な特定財源	樋門操作国庫委託金:3,022千円 樋門管理費府委託金:245千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	樋門の操作・管理、揚水機場の点検・修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫		府	市債
	147,088				18,000	109,500
					10,000	9,588
本年度予算額の主な内訳				(参考)前年度当初予算額		
				96,491		
	※京都府による赤田川改修に伴い、必要となる部分の貝鍋川改修工事を実施する。:37,554千円 プレハブ組み立て水路W=1, 800H=1, 500L=120m ※木津町内垣外地内において一級河川小川に排水する排水管の老朽化に伴う布設替え工事を実施する。:109,228千円 推進工法ヒューム管 φ 900mmL=27. 7m立坑工2か所					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:18,000千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 河川改修事業債:109,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課						
事 業	3738	小川内水対策事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	50,205		12,400		16,700	20,000	1,105
	(参考)前年度当初予算額						
本年度予算額の主な内訳	測量・設計委託料:50,205千円 内水排水ポンプ場の詳細設計を行う。A=240m ³ /min						
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:12,400千円 公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 都市再生整備事業債:16,700千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小川流域の冠水対策として、市民の安全確保を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,000				3,000	3,000
	(参考)前年度当初予算額					540
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金を支払う。負担金(加茂町大野地区):60,000千円(事業費)×10%(負担率)=6,000千円					
主な特定財源	急傾斜地崩壊対策事業債:3,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,115					601 1,514
	(参考)前年度当初予算額				15,331	
本年度予算額の主な内訳	※都市計画マスタープランの見直しや空家対策等にかかる関係機関協議に要する旅費:134千円 ※都市計画課管理用地の除草等維持管理に要する費用:847千円 ※京都府で都市計画基礎調査が実施されることによる本市基礎資料の作成業務が完了したことによる減額:令和元年度予算11,966千円					
主な特定財源	市街化区域等証明手数料:1千円 屋外広告物許可申請手数料:400千円 地図売払代金:199千円 都市計画マスタープラン売払収入:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3596		木津北地区保全推進事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	24,041					22,381	1,660	
			(参考)前年度当初予算額				10,339	
本年度予算額の 主な内訳	※「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画(実施計画)」に基づく、木津北地区環境調査業務委託料:12,870千円 ※バイオトイレ2基の定期点検にかかる費用:892千円 ※管理地樹木伐採及び除草・道路補修・管理地補修・原材料費:8,219千円 ※地域連携保全活動応援団補助金:1,300千円							
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:400千円 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:21,981千円							
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。							
市民参加の 状況	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。							
将来にわたる 効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3625 都市計画マスタープラン策定事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,961						10,961
	(参考)前年度当初予算額						
本年度予算額の主な内訳	第2次木津川市都市計画マスタープランの策定にかかる業務委託費：10,961千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	第1次木津川市都市計画マスタープラン後期計画の計画期間が終了をむかえることから、引き続き第2次木津川市都市計画マスタープランを策定する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3768	木津東地区まちづくり支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,512		4,759			10,753
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	※地権者訪問や区画整理事業の業務代行予定者誘致にかかる旅費:732千円 ※事業計画等検討調査業務委託料:14,278千円					
主な特定財源	土地区画整理事業調査費国庫補助金:4,759千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津東地区のまちづくりに向けた支援を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	24,444				21,800	2,644
	(参考)前年度当初予算額					141,450
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号とを直接連絡する道路を整備することにより、慢性的な渋滞が続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散させ渋滞緩和を図るために、京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金を支払う。 京都府事業負担金:150,000千円(交付金事業費)×13.5%(負担率)=20,250千円 40,000千円(府単独事業費)×10.0%(負担率)=4,000千円 ※事業終盤となり、京都府の事業費が下がったため、負担金額が前年度より減額となった。					
主な特定財源	街路事業債:21,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	808,907					808,907
	(参考)前年度当初予算額				908,143	
本年度予算額の主な内訳	※公共下水道事業会計負担金808,907千円 使用料算定等支援業務:1,719千円 公営企業が将来にわたり安定的に事業継続してくための下水道使用料等を試算を行う。 ストックマネジメント計画に基づく設計及び調査等:31,000千円のうち特定財源控除後額3,800千円 処理場改築更新設計業務、マンホールポンプ改築更新設計業務、管渠調査業務を実施する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	33,504					15,049 18,455
	(参考)前年度当初予算額				140,916	
本年度予算額の主な内訳	※修繕料(うち空家修繕) 入居者募集に伴う空家修繕(6戸):5,940千円 ※解体工事費(南河原団地解体):11,290千円 ※ブロック塀等撤去工事(大野団地):1,225千円					
主な特定財源	市営住宅使用料(現年度分):15,005千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 市営住宅光アクセス装置電気代:43千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画をもとに事業に取り組む。市営住宅の長寿命化が図れ、入居者の安心、安全の確保に繋がる。					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,081,540					1,081,540
	(参考)前年度当初予算額				1,076,201	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 主な増加要因:令和元年人事院勧告実施に伴う人件費の増加、救急安心センターの運用開始、防火服の更新、はしご車の更新、新庁舎基本構想の策定など					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	39,043				11,100	27,943
	(参考)前年度当初予算額					31,767
本年度予算額の主な内訳	※小型動力ポンプ(2台)及び積載車(2台)の更新:消防用備品購入費のうち14,883千円 ※防火水槽修繕工事(加茂町岩船):修繕料のうち550千円 ※防火水槽フェンス修繕工事2箇所(加茂町仏生寺、森):修繕料のうち675千円 ※防火水槽上屋撤去工事(加茂町小谷上):765千円 ※消防団施設新築等補助金(大里区への詰所改築事業に対して):10,000千円					
主な特定財源	消防施設整備事業債:11,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,456			2,500		5,000 23,956
	(参考)前年度当初予算額				27,568	
本年度予算額の主な内訳	※避難勧告等発令時(水害に限る)に伴う費用にかかる防災・減災費用保険の加入:1,784千円 ※防災士養成講座委託料(防災士60名養成):3,714千円 ※災害時用備蓄食料の更新(アルファ化米、パン、水、ビスケット):消耗品費のうち4,313千円 ※法令改正に対応するため、呼称の変更や避難所用途の記載、多言語表記を行った避難所標識板設置工事(62箇所):5,996千円 ※自主防災組織等活動助成金(30団体):1,685千円					
主な特定財源	安心・安全基盤整備事業費府補助金:2,500千円 防災・減災費用保険受入金:5,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

（単位：千円）

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017 安全対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,284		2,000		2,700	10,584
	(参考)前年度当初予算額					3,494
本年度予算額の主な内訳	※東中央線整備事業の進捗による交通量の増加や児童の増加に伴い、新たに城山台小学校区に通学児童見守り業務を委託する費用を増額 学童交通指導業務委託料:1,503千円 ※相楽小学校及び木津中学校の児童生徒が通行する市道木185号瓦谷片田線に接する私有地を買収し、歩道整備を行うための測量及び設計業務 測量・設計委託料:8,596千円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:2,000千円 都市再生整備事業債:2,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市民参加の状況	登下校時の見守りボランティアとして多くの市民の方々に協力いただいている。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	71,438					71,438
	(参考)前年度当初予算額				58,936	
本年度予算額の主な内訳	※就学援助費にかかる各学校と学校教育課のデータ送付をフロッピーからUSBへ変更するシステム改修を行う。 電算システム等委託料:105千円、消耗品費:53千円 ※各小中学校で個々に管理している校務に関する情報管理と帳票作成を同一の校務支援システムで行うための導入経費 校務支援システム使用料:6,350千円 ※令和2年度から使用する中学校用教科書の採択にあたり、調査費等の費用を構成自治体で負担する。 山城地区教科用図書採択委員会負担金:44千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般にかかる庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2581	学校保健事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	57,389					3,239	54,150
	(参考)前年度当初予算額					56,190	
本年度予算額の主な内訳	※弱視・難聴児童生徒に、適切な学習支援機器を整えるための経費 弱視・難聴児用機器データ通信料:649千円、難聴児用音声文書化システム使用料等:426千円、弱視・難聴児用備品購入費:1,610千円、FM受信機等修繕料:100千円 ※学校保健安全基準に基づく空気環境測定のための機器購入 備品購入費:104千円						
主な特定財源	日本スポーツ振興センター保護者負担金:3,239千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童、生徒及び教職員を対象に、怪我・病気の予防・早期発見、健康状態の維持を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,000				500	500
		(参考)前年度当初予算額				1,000
本年度予算額の主な内訳	各校の特色を活かした教育活動の充実を図る経費 特色のある学校づくり推進事業負担金:1,000千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	スポーツや文化・芸術等の活動を通して独自の特色を活かし、子どもたちの体力向上や豊かな人間性を育成する学校活動を支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	67,168					67,168
	(参考)前年度当初予算額				42,150	
本年度予算額の主な内訳	※小学校教科書改訂によるデジタル教科書ソフトウェア・設定費用:情報通信機器賃借料のうち27,507千円 ※電子黒板等のICT機器賃借料(増級分):731千円 ※電子黒板で使用するプロジェクター、カメラ等の修繕にかかる経費:4,000千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	171,512		33,329		66,600	10,000 61,583
			(参考)前年度当初予算額			80,610
本年度予算額の主な内訳	※小中学校校舎等の洋式トイレ整備 小中学校校舎洋式トイレ(高の原・木津川台・相楽台・加茂・南加茂台・上狛小学校、木津第二・泉川・山城中学校)、 体育館多目的トイレ(木津・相楽・加茂・南加茂台小学校、泉川中学校)の整備工事費:111,111千円 ※PFI事業により小中学校及び幼稚園に空調設備を設置した設計・施工のサービス対価、及び維持管理のサービス対 価にかかる委託料:54,066千円					
主な特定財源	学校施設環境改善交付金(小学校費):22,270千円 学校施設環境改善交付金(中学校費):11,059千円 公共施設等 整備基金繰入金:10,000千円 小学校大規模改造事業債:44,500千円 中学校大規模改造事業債:22,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	83,446					83,446
		(参考)前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	※令和元年度に整備した8校のパソコン教室タブレット端末及びセンターサーバ整備分:教育用コンピュータ賃借料のうち42,517千円 ※令和2年度パソコン教室整備予定9校7ヶ月分:教育用コンピュータ賃借料のうち29,341千円 ※国の推進するGIGAスクール構想のロードマップが示す令和2年度の整備目標を充足するため、通常教室分として段階的にタブレットを整備する。 通常教室用:教育用コンピュータ賃借料のうち8,552千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、ネットワーク環境を整備し、一人一台の学習用端末の整備を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	272,471			2,500		83,105 186,866
			(参考)前年度当初予算額			240,420
本年度予算額の 主な内訳	※小学校施設の修繕等 加茂小学校プールろ過装置の更新・給排水バルブの取替え、木津川台小学校プール吐出・吸込バルブの取替え等、木津小学校プール手動5方弁及びヘアーキャッチャーの取替え、高の原小学校プール塩素注入配管の取替え:9,497千円、加茂小学校のハト糞害対策:610千円、相楽台小学校受水槽バタフライ弁取替え、木津川台小学校受水槽水位調整、加茂小学校受水槽排水ドレンバルブ取替え:271千円、棚倉小学校の消防用機器更新:109千円 ※城山台小学校校舎増築工事にかかる管理備品(児童用机・椅子、ロッカー、教卓等)購入:51,219千円 ※木津小学校校舎改築工事にかかる設計業務委託料:24,360千円、城山台小学校校舎増築(Ⅱ期工事分)設計委託料:18,185千円 ※梅美台小学校・州見台小学校・城山台小学校のUR立替金償還金:158,748千円					
主な特定財源	小学校施設使用料:3,105千円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:2,500千円 公共施設等整備基金繰入金:80,000千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3338	教育振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	67,322						67,322
	(参考)前年度当初予算額					13,421	
本年度予算額の主な内訳	※学習指導要領改訂による教師用教科書・指導書購入経費：消耗品費のうち47,640千円 ※学習指導要領改訂による全児童分のキャリア・パスポート収納ファイル購入費：消耗品費のうち1,584千円 ※プログラミング学習教材購入経費 学習指導要領改訂による補助教材購入費：消耗品費のうち6,743千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他
	5,939					5,939
	(参考)前年度当初予算額				2,331	
本年度予算額の 主 な 内 訳	※増築校舎図書室(2学年分)の図書購入費:図書等購入費のうち2,310千円 ※令和3年度クラス増分の教材備品購入費:教材用備品購入費のうち543千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3772	夏休みイベントレッスン事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	429					429
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の主な内訳	夏休みに3日間の英語に親しむ機会を設けるため、指導を行う。講師謝礼:405千円、消耗品費:24千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	新学習指導要領の本格実施に伴い、小学生の英語4技能の向上を図る必要がある。児童が英語を身近に感じ、英語に親しむ機会を設定することで、英語への興味関心を高め、英語を通じたコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	61,715					473 61,242
	(参考)前年度当初予算額				72,196	
本年度予算額の 主な内訳	※中学校施設の修繕等 木津中学校・泉川中学校のハト糞害対策:1,589千円、木津中学校受水槽電磁弁取替え、泉川中学校受水槽排水ドレンバルブ取替え・受水槽保温ラッキング改修・受水槽高架水槽外面塗装:725千円、木津第二中学校揚水ポンプ更新3,080千円、泉川中学校消火用ポンプ更新、山城中学校消防用機器更新:2,495千円、泉川中学校競技用砂場枠改修、木津南中学校高鉄棒改修:256千円 ※木津南中学校の職員数増加による職員室拡張改修:2,915千円 ※木津中学校・木津南中学校のUR立替金償還金:46,621千円					
主な特定財源	中学校施設使用料:473千円					
政策を必要とする背景及び 提案の経緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3782	部活動指導員配置事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	681			448		233
			(参考)前年度当初予算額			
本年度予算額の主な内訳	教職員の働き方改革推進の施策として、部活動指導員2名を任用する。:報酬:681千円					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金:448千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成29年度の学校教育基本法の一部改正により、「部活動指導員」の設置が可能となったことから、部活動指導員の設置を行い、教職員の負担軽減を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,828					7,828
	(参考)前年度当初予算額				8,750	
本年度予算額の 主 な 内 訳	※学習指導要領改訂による全生徒分のキャリア・パスポート収納ファイル購入費:消耗品費のうち792千円 ※学級増に伴う教師用教科書・指導書購入費:消耗品費のうち545千円 ※南加茂台小学校バスの有効活用にかかる運行業務委託料:696千円					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,952				2,000	12,952
		(参考)前年度当初予算額				8,881
本年度予算額の主な内訳	※国際交流に関する事業の計画・実施及び支援、情報収集と提供などの活動の振興を図るため国際交流協会に補助金を交付する。財源として、こども夢・未来事業への活用を希望いただいたふるさと寄附金を用いる。:5,000千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会教育全般に関する庶務、社会教育団体への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,867				513	4,354
		(参考)前年度当初予算額				2,801
本年度予算額の主な内訳	※事務の一部を東部交流会館に移行することで事務の効率化と人件費の抑制を図るとともに、これまで臨時職員を配置して対応していた庁舎北別館の受付事務を業務委託する。:2,045千円					
主な特定財源	庁舎使用料:512千円 コピー代:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実を図るため、庁舎北別館で貸館を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3627	施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	145,852				92,400	21,519	31,933
	(参考)前年度当初予算額					60,142	
本年度予算額の 主な内訳	※小谷下教育集会所の解体撤去及び跡地の駐車場整備(工事費、委託料、手数料):58,424千円 ※加茂文化センター舞台吊物改修工事:20,218千円 ※加茂文化センター空調設備改修工事:4,180千円 ※中央交流会館外壁等改修工事:44,374千円 ※山城総合文化センター舞台緞帳改修工事:4,251千円 ※その他各施設の緊急修繕以外(中央交流会館和太鼓修繕:837千円、山城総合文化センター舞台照明設備修繕: 2,530千円、山城総合文化センター冷温水発生機冷却水コイル洗浄修繕:1,238千円、当尾の郷会館高圧受電設備修 繕:575千円) ※加茂文化センタープロジェクター及びやすらぎタウン山城プールロッカー購入:2,481千円						
主な特定財源	青少年育成施設使用料:1,474千円 公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 山の家自動販売機手数料:45千円 人権センター改修事業債:52,500千円 社会教育施設改修事業債:39,900千円						
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。						
市民参加 の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。						
将来にわたる 効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,872					19 2,853
	(参考)前年度当初予算額				2,176	
本年度予算額の主な内訳	※くにもみや学習館の屋根の雨漏り修繕:632千円 ※京都府指定文化財(上人ヶ平古墳群・上人ヶ平埴輪窯跡群出土)埴輪26点の梱包業務委託料:83千円					
主な特定財源	文化財整理保管センター使用料:19千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所の管理等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,932					32,932
		(参考)前年度当初予算額				24,936
本年度予算額の主な内訳	※史跡椿井大塚山古墳崖面の防災工事計画の策定:2,805千円 史跡指定地内の崩落の危険性のある法面の地質調査等を行い、法面保護工の計画を策定する。 ※史跡椿井大塚山古墳の階段修繕:172千円 平成26年度に後円部に設置した木製階段に腐食老朽化が認められるため、修繕を行う。 ※石のカヲ古墳・恭仁宮跡の高木剪定:植木剪定・除草関係業務委託料のうち1,268千円 敷地内の高木に枯れや枝の折れが認められる。また周囲に高木の枝が繁茂しているため、高木剪定を行う。 ※史跡神雄寺跡の防護柵の設置:5,153千円 URから譲渡された道路境界の工事用フェンスにサビ等老朽化が認められるため、フェンス及び横断防止柵を設置する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	史跡等の適正な管理により、文化財の保全と市民等の見学に供する。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,000				2,000	8,000
		(参考)前年度当初予算額				10,000
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 指定等文化財保全費補助金:10,000千円 国・府指定等文化財の保全修理／国宝浄瑠璃寺九体阿弥陀像保存修理(5ヶ年事業の3年目)、重要文化財白山神社本殿修理、府登録文化財大智寺本堂修理(2ヶ年事業の2年目)、府登録文化財岡田国神社南詰所修理、府暫定登録文化財海住山寺本堂修理:6,619千円 未指定文化財／勝風区聖観音立像修理、銭司春日神社籠堂環境整備:519千円 市指定文化財保全費助成事業及び名所旧跡等維持管理費助成事業への補助:798千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市内に所在する文化財を定期的に修理することで、木津川市の文化遺産として将来に亘り永く保存・継承していく。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,699		12,650		11,300	7,749
	(参考)前年度当初予算額				26,096	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	史跡中心部の金堂跡基壇の真砂土舗装を施工し、基壇周辺に芝生を植栽する他、解説板や案内板を設置する。 工事にあたっては、史跡整備委員会を開催し、整備のための指導・助言を得ながら事業を進める。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:12,650千円 文化財保護事業債:11,300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	史跡公園として広く市民に公開すれば、文化財の理解と次世代への継承に繋がる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等買上事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	23,010		17,741	1,850	2,300	1,119
	(参考)前年度当初予算額					24,704
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※史跡恭仁宮跡買上事業として、664㎡と945㎡の土地2筆を公有化する。:18,504千円 ※史跡椿井大塚山古墳買上事業として、668㎡の土地1筆を公有化する。:3,674千円					
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:17,741千円 史跡公有化事業費府補助金:1,850千円 文化財保護事業債:2,300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,152		1,991	996		292 1,873
	(参考)前年度当初予算額				1,693	
本年度予算額の主な内訳	※近年の埋蔵文化財開発対応の増加や歴史文化基本構想等文化財調査に対応するため、コンパクトカメラ1台を追加購入する。また、文化財調査データを保管するHDDを追加購入する。機械器具購入費:290千円 ※木津小学校及び相楽小学校の敷地内試掘調査 校舎建替え等に伴う仮設校舎予定地での埋蔵文化財全面調査の要不要を判断するため、試掘調査を実施する。:発掘調査関連業務委託料のうち3,728千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,991千円 文化財緊急保存費府補助金:996千円 文化財図書売払収入:292千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	開発に対し適正に埋蔵文化財を保護することができる。また、発掘調査報告書を各地の図書館・大学等に寄贈することにより文化財の公開に資することができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3715	地域の文化財資料調査活用事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,608		1,500			2,108
	(参考)前年度当初予算額				3,443	
本年度予算額の主な内訳	市内の2寺院(大智寺・現光寺)が所蔵する資料の調査を実施し、近世初頭における木津川市内の歴史的事象について、検証を行う。令和2年度は、主に現光寺資料調査を継続し、整理、目録作成を行う。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	未調査の史料を調査・整理することにより、木津川市の近世初頭の様相を解明する資料となる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	調査成果の公表により、木津川市の歴史に肉付けを行う。また、重要な史料であることが明らかになった場合、国の文化財指定を受け、保存修復の補助事業などを通じて保存できる。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	3727	歴史文化基本構想策定事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,732		2,915				817
	(参考)前年度当初予算額					1,834	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度から4か年事業として実施してきた歴史文化基本構想策定を、文化財保護法改正に伴い、歴史文化基本構想を拡充した文化財保存活用地域計画の作成に移行して実施する。歴史文化基本構想策定委員会に加え、文化財保存活用地域計画作成協議会を開催し、作成の事務を進める。そのために悉皆調査を進め、文化財保存活用地域計画作成業務を一部委託する。 調査協力謝礼:214千円、地域計画作成業務委託(債務負担行為:令和2年度から2か年の1年目):2,090千円						
主な特定財源	文化芸術振興費国庫補助金:2,915千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財保護法が改正され文化財を保護・活用するために市町村は、歴史文化基本構想に代わって、文化財保存活用地域計画を作成することが必要とされるようになった。今後、作成した文化財保存活用地域計画に基づいて国は補助事業として市町村を支援する。観光客の増加をめざす。						
市民参加の状況	木津川市歴史文化基本構想策定委員会委員及び木津川市文化財保存活用地域計画作成のための協議会には、公募した市民等が参画する。						
将来にわたる効果等	令和4年4月以降に、木津川市文化財保存活用地域計画が国に承認をうけ、市民を含めた観光客増加のために、文化財を活用した補助事業を実施。						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	29,844			4,000		25,844
	(参考)前年度当初予算額				10,390	
本年度予算額の主な内訳	※令和2年5月27日に市内(木津川台地内)での実施が決定した東京2020オリンピック聖火リレーを、安全かつ確実に遂行するため、運営業務の委託を行う。:17,454千円					
主な特定財源	東京2020オリンピック聖火リレー事業費府補助金:4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会教育団体の活動を通して、市民がスポーツに親しみやすい環境を提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	41,889					18,512 23,377
	(参考)前年度当初予算額				41,904	
本年度予算額の 主 な 内 訳	※効率化と市民サービスの向上を図るため、市民スポーツセンターにかかる利用受付等業務を一般社団法人木津川市 スポーツ協会に委託する。:2,771千円					
主な特定財源	電話使用料:1千円 体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料:18,511千円					
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	287,463					287,463
	(参考)前年度当初予算額					
本年度予算額の 主 な 内 訳	※木津学校給食センターの解体工事にかかる設計及び工事費用の積算を業者に委託する。 設計委託料:4,307千円 ※市内全ての受配校(小中学校・幼稚園)の給食にかかる調理・配送業務を委託する。 学校給食調理・配送業務委託料:277,112千円 ※市内2センターの食品残渣物の収集運搬及び堆肥化リサイクル処分を委託する。 公共施設廃棄物収集運搬処分委託料:5,625千円					
主な特定財源						
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	新給食センター(第一学校給食センター)の供用開始に伴い、第一・第二学校給食センターの共通経費の予算計上を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

令和2年度一般会計予算 債務負担行為の概要

事 項	期 間	限 度 額	内 容
第2次健康増進計画策定業務委託 (健 康 推 進 課)	令和2年度～令和3年度	11,779千円	平成23年度末に策定した木津川市健康増進計画「木津川市すこやか木津川21プラン事業」が、令和3年度で最終年度となることから、10年間の成果の検証及び現状把握を行うとともに、前回の中間評価データと比較して計画の見直しを行い、新たな目標設定を行う。(計画期間：令和4年度～令和13年度) 令和2年度は3歳・8歳・13歳及び18歳以上の市民9,700人を対象にアンケート調査を実施する。
木津小学校校舎整備設計費 (学 校 教 育 課)	令和2年度～令和3年度	73,080千円	木津小学校の南校舎・西便所棟については、昭和31年建築の建物であり、平成21年度に耐震化改修を実施しているものの、老朽化が進んでいる状況となっている。よって新校舎建設と既存校舎改修に伴う設計委託を行う。
相楽小学校校舎整備設計費 (学 校 教 育 課)	令和2年度～令和3年度	98,880千円	相楽小学校の北校舎については、昭和33年建築の建物であり、平成22年度に耐震化改修を実施しているものの老朽化が進んでいる状況である。よって限られた敷地の中で、今後の児童数に見合った減築等も視野に入れた既存校舎改修に伴う設計委託を行う。
木津川市文化財保存活用 地域計画作成業務委託 (文 化 財 保 護 課)	令和2年度～令和3年度	4,389千円	木津川市歴史文化基本構想の策定に向けて、平成30年度から4年間の継続事業で取り組んでいる。構想の策定に係る文化財保存活用地域計画の作成について委託を行う。

令和2年度地方創生推進交付金申請事業一覧

【広域連携事業】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R2交付申 請事業費	推進交付金 申請額	令和2年度実施事業
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト (今だけ・こだけ・貴方だけ観光推進事業)	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	250	* 28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設(まちかど案内所)の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 * 各プロモーション会議等に参画し、旅行代理店とのタイアップによるガイドブックを活用したツアーの誘致に取り組み民官協働の基盤を形成する。 * その他、アプリの機能強化及び三位一体型の運営母体で、民主導型の運営を目指す。
2	お茶の京都推進事業 (今だけ・こだけ・貴方だけ観光推進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	4,806	2,403	* お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
3	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3761】首都圏人材京都還流促進事業費(観光商工課)	首都圏からの移住者補助金	1,600	800	* 就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流の取組みを行う。
4	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業	山城地域のお茶に代表される和の文化と渋谷の先端的なファッション、デザインとの融合による新たな商品や生活文化の創出により、両地域の関係人口の創出・拡大を目指すもの。	東京都渋谷区・宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業負担金	1,021	510	* 交流戦略委員会の設置・開催、交流戦略策定のための調査・戦略の立案、交流事業のPR、お茶の京都しぶや大茶会の実施、特産品の開発調査、お茶文化に触れる滞在型旅行商品創出に向けたニーズ調査等を実施する。
小 計						7,927	3,963	

【単独事業】

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R2交付申 請事業費	推進交付金 申請額	令和2年度実施事業
1	地域農業活性化事業 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	市内産農産物の情報発信。	—	【3663】地域農業活性化事業費(農政課)	木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	3,000	* 都市近郊農業の振興及び活性化並びに地産地消の推進を図るため、木津川市産農産物や特産物の情報発信、新商品・メニュー開発、市民の地元農業に対する理解を深める活動、市内外での特産品販売会等を通じた活動を実施する。
2	商工業振興事業 (京野菜・織物リジェネレーション事業)	市内産農産物のブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	【1701】商工業振興事業費(観光商工課)	展示会等出展補助金 認証取得補助金	5,800 1,000	2,900 500	* 市内産業の販路拡大を推進するため、国内外で開催される見本市や商談会等への参加に要した経費について支援する。 * 市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得又は更新に要した経費について支援する。
3	木津川アート事業 (アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業)	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。	—	【1705】観光振興事業費 (観光商工課)	木津川アート業務委託料等	9,322	4,661	* 市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
4	当尾地域力創造プラン (アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業)	地域と共に策定した「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館の空き部屋をクリエイターに工房として貸出し、地域と交流しながら地域力の創造に取り組む。	—	【3590】当尾地域活性化協働モデル事業費(観光商工課)	通い版地域おこし協力隊業務委託料等 空調整備工事請負費	802 16,465	401 8,232	* 芸術家とコレクター等との交流による購入・支援環境の創出のため、地域住民や観光スポットとコラボしたイベント等を実施する。 * 木津川市のアート事業の核としてクリエイターの活動拠点を整備し、情報発信・受信の中心的な機能を付加するため、新たに当尾の郷会館3階部分5部屋の空調等整備を行う。
単独事業計						39,389	19,694	
合 計						47,316	23,657	